

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡ファイナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2012年1月 VOL.44

寄稿

北部九州の自動車産業振興と 福岡モーターショー2012

1

地域経済調査

BSI調査による景況感の変化

Top Interview

トップに聞く!!

松本 茂樹 氏 松本工業株式会社 代表取締役社長
古川 道典 氏 農業法人 株式会社 熊本青果物出荷組合 代表取締役
藪内 拓也 氏 藪内薬品株式会社 代表取締役



開聞岳(924m) 鹿児島・薩摩半島の先端にそびえる。1月のいぶすき菜の花マラソンは日本で一番早い市民マラソンです。

万般ノ機械ノ考案ニ応ズ。

世界に冠たる物づくりの国の、そのすぐれた先駆。幕末から文明開化の夜明けに活躍し、精妙なからくり人形を考案した揺籃期の才によって「からくり儀右衛門(幼名)」と愛称された天才発明家田中久重がその人である。

久留米市通町にべつ甲細工職人の長男として生まれる。父の手仕事を飽かず眺めた、久留米がすりの祖・井上伝のために絵模様を織る機械を創案した：伝えられる少年期の逸話は好奇心と物づくりの天分を語るのによく引かれる。実際、自慢の人形は大坂や江戸の興行で喝采を浴び、若くして「からくり儀右衛門」の名を馳せた。見世物の一つ、「三曳き童子」は、四本の矢のうちの二本が的をはずすようにミスを演出して見物人を沸かせた。

しかし、久重の真価は、創意・細工の才能と知識への欲求を実利に注いで社

会に貢献したことである。圧搾空気を利用して灯明の油を自動補給する初期の「無尽灯」はからくりの技の延長だったが、和時計と西洋の時計技術を合体して時の概念を一つの装置に凝縮させた「万年時計」は、匠の技と人生半ばにして学んだ天文暦学の精華であり、佐賀藩で手がけた蒸気船や蒸気機関車(模型)は、蘭学を通して得た西洋の最新技術を駆使したものだ。

八二歳で没するまで生涯現役の最後の挑戦が世界の最先端技術である情報通信。明治政府に請われて上京し、ヘンリー・モールズを参考に電信機の国产化に取り組み、「万般ノ機械考案ノ依頼ニ応ズ」の看板を掲げて東京・銀座に店舗兼工場を設立する。「東芝」の源流である。日本を代表する総合電機メーカーは、明治八年七月二日のこの日をもって「創業」とする。



所在地：福岡県久留米市通外町58 五穀神社内



geppou
最新情報を携帯からも
チェック!

CONTENTS

トップに聞く!

Top Interview

松本 茂樹 氏 2
(松本工業株式会社 代表取締役社長)

古川 道典 氏 6
(農業法人 株式会社 熊本青果物出荷組合 代表取締役)

藪内 拓也 氏 10
(藪内薬品株式会社 代表取締役)

寄稿 14
北部九州の自動車産業振興と
福岡モーターショー2012

地域経済調査 20
BSI調査による景況感の変化

海外レポート 26
ニューヨーク駐在員事務所開設までの道程と
ニューヨークの不動産市況

海外進出最前線 29
《上海編》
大電株式会社
~大電塑料(上海)有限公司~

海外トピックス 30
大連駅

DATA

経済動向 33
九州、福岡県、熊本県、長崎県

経済指標 40
全国、福岡県、熊本県、長崎県

海外拠点紹介 53

【バックナンバーのお知らせ】
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>





Top

《トップに聞く！》

Interview

住友金属工業の 協力会社として設立

当社の設立は、私が中学生の頃の1966年（昭和41年）11月まで遡ります。当時、サラリーマンだった父が所謂「脱サラ」によって、住友金属工業小倉製鉄所（現株式会社住友金属小倉）内の株式会社山本工作所の協力会社として起業したのが始まりです。当初は、製鉄工程での中間製品であるビレットの手入れ作業が主な業務でしたが、徐々に柱や梁といった鉄骨規格フレームの製作等、幅広く業務を手掛けるようになりました。

業務の拡大に伴い、直面した課題が人手不足です。昭和40年代という高度経済成長期だったこともあり、人手の確保に父も随分頭を悩ませていましたが、その頃まだ珍しかった「マイクロボスによる送迎」を当社が導入したことで、田川や豊

社員一人ひとりの自由な発想で、 新たな「創造と挑戦」へ

前エリアの方にも安心して来て頂けるようになったそうです。

その後、事業も段々と軌道に乗り、69年（昭和44年）には三井物産



松本工業株式会社
代表取締役社長

松本 茂樹氏

■取引店／福岡銀行 北九州営業部

株式会社の特約店として、北部九州や大分県内でのモルタル下地材の販売を一手に引き受けるまでになりました。その結果、工場が手狭と

なり、豊前市に第一工場を新設するとともに、建設部を新たに立ち上げて建設事業にも参入しました。

オイルショックの経験を 活かし多角化路線へ

第一工場新設後も業績は順調に推移し、73年（昭和48年）には、新たに薄板加工やプレス加工を行う念願の自社工場として第二工場を新設し、新たな受注にも対応出来る体制を整えました。しかしながら、同年後半に第一次オイルショックが発生したことで、当社の業績もそれまでとは一変し、暫く苦しい時期が続くことになったのです。

オイルショックの経験を活かし、急激な環境の変化にも対応出来るよう取り組みを進めたのが事業の



▲豊前第二工場外観

多角化です。77年(昭和52年)には住宅販売に参入したほか、79年(昭和54年)には食品スーパーに参入する等、現在では5つの分野及び2つ

の子会社で事業を展開しています。そして、その中でも主力事業として育ってきたのが自動車部品製造事業です。



自動車産業への挑戦

73年(昭和48年)に日産自動車株式会社が九州への進出を決定し

たこともあって、福岡県の呼びかけにより県内の製造業約100社で関東にある日産自動車関連の一次メーカーを視察する機会が設けられました。

視察後、県による参入の働きかけがあったのですが、殆どの企業が高度な技術や品質管理の厳しさに尻込みし、自動車産業への県内企業の参入はほぼ皆無でした。当社も直接の参入は見送りましたが、それまで手掛けていた鉄骨加工にて培った技術・ノウハウで対応出来る分野として、工場で部材料等の輸送に使われていた鉄製のパレット容器に着目して製造を決意。間接的ではあるものの自動車産業へ参入しました。80年(昭和55年)には



▲ヘッドレストフレームの説明

150トンのプレス機を購入して自動車産業へ本格的に参入するとともに、日産自動車の一次サプライヤーの協力会社として、足回り部



▲2008年「元気なモノ作り中小企業300社」



▲平成15年度「グッドデザイン中小企業庁長官特別賞」

品やマフラー等の部品製造において実績や経験を積み重ねました。

私が8年間勤めていた三井物産株式会社を退社して当社へ入社したのも、ちょうどその頃です。入社後は1年間経理・財務部門を担当しましたが、その後工場へ配属となり、約10年間「現場」で生産管理や見積り業務を担当しました。

今振り返ると、製造業における「現場の大切さ」を自身の体で学べたほか、工場の工程全てを頭の隅々にまで叩き込んだことは、経営の判断にも役立つています。

その後、会社の「質」の向上に伴い、受注製品のアイテムにも変化が見られました。特に、加工度を高めて付加価値を上げたシートフレームの受注が大きな転機となり、それを機に当社の売上高も大きく増加しました。

また90年(平成2年)に、金型や機械の設計、製作まで手掛ける子会社として松本エンジニアリングを設立したことも、当社の強みとなっております。

現在、当社の設備は、松本エンジニアリングとの共同開発により100%内製化しています。その結果、設備投資額も驚くほど安く抑えることが可能となり、強力なコスト競争力に繋がっているほか、

技術の蓄積によって、非常用避難ハシゴや無電源プレススクラップ排出装置等の開発・自社製品化にも成功し、03年(平成15年)には「グッドデザイン賞」中小企業庁長官特別賞も受賞しております。更に08年(平成20年)には、優れたモノ作り技術を持つ中小企業として経済産業省・中小企業庁より「元気なモノ作り中小企業300社」に選定されたことも大きな自信に繋がっています。

自らが進んで知恵を絞る人材へ

当社は、グループ内で生産設備の設計から製作まで対応可能な企業を目指すべく、自ら考え、行動するような人材育成にも注力してきました。当社では「ダヴィンチサークル」と称した社外活動を行っており、この活動を通じて、表面上の観察力だけでは無く、創造力を活かして目に見えない部分までも考慮出来る人材の育成に役立っています。

また、05年(平成17年)からは「チャレンジオ

ンリーワン活動」として、どの企業とも比較されないオンリーワン企業を目指した取り組みも行っています。その一つに、当社独自の解釈を加えた3S活動があります。「整理・整頓・躰」について、やるべきことごと、階層別の役割分担を明確にすることで、社員各人に「自責の思想」を根付かせることを目指しています。

これら活動の成果は、社員の業務改善に関する提案制度に現れてきています。05年の活動開始以降、着実に提案件数は増加しており、



◀工場視察風景

現在は年間3,000件以上の提案が出されています。私は、開始当初から全ての提案について現場での実施状況を見えています。これらの提案は、どうすれば現場がより良くなるかについて社員が常に考えてくれている証であり、自責で考えて行動出来る社員が育ってくれている証でもあると思っています。

「創業50周年に向けた「創造と挑戦」

当社は、5年後の2016年に創業50周年を迎えます。それに向

けて、まずは昨年新設の海外戦略室を活用した海外進出に注力しています。

来年末には、中国の東風日産向けの部品工場として、独資で立ち上げた現地法人（湖北松本汽車零部件有限公司）が操業を開始する予定です。当社にとって初の海外進出となりますが、中国でも本社工場と同様、世界に類の無い感動するモノづくり人づくりを目指していきたいと考えています。

また、お弁当等の惣菜事業の強化にも取り組んでいます。現在、当社は食品スーパー事業を手掛けていますが、そこで得たノウハウも活用しながら、これまでとは異なる新たな顧客層の開拓に

挑戦したいと考えています。11年（平成23年）の年末には新商品の冷凍カレーも販売する予定です。味はもちろんのこと価格にも絶対の自信がありますので、是非ご賞味下さい。

来る50周年に向けて、今まで以上に「創造と挑戦」を追求しながら、企業理念である「顧客満足」「社員満足」「社会貢献」「利益追求」の実現を目指して参ります。

松本工業株式会社

松本工業株式会社

- 設立: 1966年11月
- 所在地: 北九州市小倉北区
- 資本金: 4,800万円
- 従業員: 300名
- 事業内容: 輸送用機械器具製造・金属加工・総合建設・スーパー
- 事業拠点: 北九州市小倉北区(本社)、福岡県豊前市(工場)



▲新発売の特製「冷凍えびカレー」「冷凍ビーフカレー」



▲左から有田北九州営業部長、谷頭取、松本社長

◎インタビューを終えて

今回、工場を見学させて頂いた際、工場内の随所に社員の皆さんのアイデアが取り入れられている状況を目の当たりにすることが出来ました。これは、「現場の改善」に向けて社員の皆さんが、常日頃から知恵を絞られ、行動に移されていることの賜物であり、また御社の優れた技術の礎であるものと拝察致します。

創業50周年に向け、新たに進出される海外におかれましても、国内と同様に「創造と挑戦」を追求したモノづくり・人づくりを通じて、益々ご活躍されることを祈念致します。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く!》

Interview

「組合」という社名に込めた想い

私は、もともと熊本のある農業団体に17年ほど勤め、主に青果物等農産物の販売取り扱いを担当しておりました。

農業団体に勤務していた当時から、経営的な観点をもって新しい取り組みにチャレンジしたいという考えが常にありました。長年の勤務の中で、八代地区で10カ所の拠点の責任者だった頃は、各拠点において独立採算制による管理体制を構築したほか、県外での青果物選果場の立ち上げにも関わる等、今考えるとこれらの経験が、独立の為の準備やノウハウの蓄積に役立つたのかもしれない。

そして、次第に「より自分の責任と権限において仕事がやりたい」という思いが募り、1992年(平成4年)に独立したのです。独立当初は不安もありましたが、幸い、これ

信用と信頼の絆をもとに、 熊本の青果物を全国の消費地へ

まで培ってきた人脈や経験、信頼が、創業間もない時期において大きな助けになりました。

その後、独立・創業から6年目の



農業法人 株式会社 熊本青果物出荷組合
代表取締役

■取引店/熊本ファミリー銀行 八代支店

古川 道典氏

97年(平成9年)には、法人格を取得して、現在の「農業法人 株式会社 熊本青果物出荷組合」を設立。社名に「組合」を入れたのは、社員

や周辺の方々にも運営に参加して頂き、助け合い、支え合う組織でありたいとの想いからです。

私は、会社の代表ではありませんが、普通の会社組織の「社長」とは少し違う立場にあると思っています。単に組織の統括者というだけでなく、社員や生産農家の方も含めて、協力し合う組織(＝組合)の中で、代表として取りまとめる立場で





あると言えましょう。それ故に私は「自分がしっかりすることが人の為になる」という想いを持つとともに、「自分があるのは皆様のお陰」だと、常々肝に銘じております。

信頼と信用という、見えない看板のもとでトマト、メロン、えのき、ジャガイモ、キャベツ、ブロッコリー等の青果物を全国の市場へ出荷

現在当社は、八代エリアの農業地帯の中心ともいえる八代市沖町を拠点として、熊本県城南地区の生産農家の方が栽培されたトマトをはじめ、メロン、えのき、ジャガイモ、キャベツ、ブロッコリー等の青果物を集荷した後、小分け・パック詰



▲地元産のトマトの説明



▲視察風景（当社選果場）



▲当社オリジナルブランド（房採りトマト）

め等の処理を行い、関東等の全国の卸業者へ販売しております。このように、全国に多くの販路先のネットワークがあることが、当社の強みと言えます。

熊本は国内でも有数のトマトの産地であり、その出荷量は全国一位です。特に冬の季節は全国的に出荷が減る傾向の中、八代平野は逆に「冬トマト」等の栽培が盛んな為、11月から1月までのトマト出荷の全国占有率は約30%にも上ります。

八代は、気候や土壌等の環境面でトマト栽培に適しており、八代産のトマトの美味しさは全国的にも好評で、中でも当社のオリジナルブランドである「房採りトマト」は、中玉で味も良く、房ごとパックに入った形状も消費者の皆様にご

れております。

勿論、こうした当社の事業運営は、ひとえに地元生産農家の方々の協力の上に成り立つものですから、お互いの信用や信頼関係の構築が重要なのは言うまでもありません。

実は当社は、社屋や選果場に社名の看板をあえて掲げておりません。これは「人に聞いてでも来る会社にならなければならない」ということ、つまり、「看板に頼ってはいけない」という私の信念に基づくもので、看板という甘えを捨て、己に厳しく、強く鍛えていくことこそが、お取引先様から信用と信頼を勝ち得る源泉だと考えるからです。自分たちがしっかりとしていれば、看板はなくても商売はやっていけるものだと確信しております。

新しい青果物も取り扱い、 事業多様化にも取り組む

八代という土地は、阿蘇等の高冷地とは異なり、夏場は大変気温が高くなる為、地元産の青果物の取り扱い量も減ってきます。

そこで、事業多様化として取り組んでいるのが、地元産以外の新しい青果物の取り扱いです。県外産のピーマンや海外産のバナナ、鹿



▲選果作業の説明

児島県種子島産の安納芋等を、主に自社の選果場を通さず仕入先と販売先との間を仲介する「商社形式」で取り扱っています。

こうした事業でも、やはり重要なのは信用です。当社は現在、この事業に関しては全国のお取引先様と商売をさせて頂いておりますが、これも、地元熊本産の青果物を長年誠実に取り扱ってきたからこそであると感じており、感謝の念に堪えません。

「利根・気根・黄金の三リン」で、 謙虚の気持ちを忘れずに

今後の展望については、コア事業である「青果物取扱（地元農産物）」に、「青果物商事（県外農産

農業法人 株式会社 熊本青果物出荷組合

- 創 業: 1992年7月
- 設 立: 1997年7月
- 所 在 地: 熊本県八代市
- 資 本 金: 1,000万円
- 従 業 員: 104名(パート含む)
- 事業内容: 農産物の仕入販売、第一種貨物利用運送、石油類の販売
- 事業拠点: 熊本県八代市(本社)

物)「貨物運送事業」の二事業を加えた三事業部門体制のホールディング・カンパニーを構築して、全国展開を目指していく予定です。事業体制構築の目的の一つには後継者育成のための組織体制の整備があります。ただ、仕事をしていく上では、「私の後継者は全社員である」という気持ちをもっています。

私の好きな言葉に「利根、気根、黄金」というものがあり、私は「三コソ」と呼んでいます。「利根」は賢くなる為に努力を続けること、「気根」は根性で自分を鍛え上げていくこと。その結果として「黄金」が与

えられるというわけです。この三つが揃えば、怖いものではありません。そしてもう一つ大事なことは、「満足の満は損を招き、謙虚の謙は益を招く」つまり「決して満足してはいけません。満足すればそこで成長

が止まってしまう」ということです。今までの自分に満足することなく、経営改善や組織改革の為に、あえて厳しい他人の意見やアドバイスを耳を傾け、常に謙虚な姿勢でこれからも進みたいと思っています。



▲左から佐井藤執行役員、吉田専務、古川隆光取締役、古川智康取締役、古川代表取締役、林頭取、立石支店長

◎インタビューを終えて



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

御社は、熊本産の新鮮な青果物を全国の卸業者に出荷される等、地元生産農家と各地の消費市場とを結ぶ架け橋としてご活躍されています。こうした事業展開が行えるのも、旺盛なチャレンジ精神とこれまでのご努力に加えて、お取引先様との信頼関係を大事にするという経営理念を実践されてこられたからだと拝察致します。

創業20周年を迎える御社が、これからも地元熊本の農業発展の一翼を担い、益々躍進されることを祈念致します。



Top

《トップに聞く!》

Interview

行商人との差別化を図る
新サービスと地道な営業活動で、
営業基盤を拡大

高齢化社会を迎え、今後も医療費の負担が増え続けることが予測される中、「自分の健康は自分で守ること(セルフメディケーション)」が欠かせない時代になりました。当社は、置き薬販売を通じてご家庭にセルフメディケーションの必要性をご提案する企業です。

1965年(昭和40年)に私の父である藪内愛勝が、佐世保市八幡町で置き薬販売を行う為に当社を創業しました。翌年には、有限会社藪内化成商事を設立。当時は、現在の様にドラッグストアやコンビニといった小売店も少なく、薬売りで有名な富山等の行商人が、全国各地のご家庭を訪れて薬の販売を行い、行商人と各ご家庭が強い信頼関係で結ばれている時代でし

「自分の健康は自分で守る」 ~ご家族の団欒や未来のために~

た。その為、創業して間もないう
え、実績や知名度も全く無かった
当社が、新規のお客様を獲得する
には非常に高いハードルがありま

した。そこで父は、行商人との差別
化を図るべく、医薬品だけでなく、
その当時新たに市場に登場したば
かりの栄養ドリンク等も救急箱に



藪内薬品株式会社
代表取締役

藪内 拓也氏

■取引店/親和銀行 卸本町支店



▲当社営業車の前にて

常備した他、年間4回の定期訪問
や、電話一本でも訪問出来る
様人員を配置し、地域密着型の
サービスに注力していったのです。
このような営業活動を地道にコ
ツコツと継続したことで、徐々に
お客様との信頼関係も構築出来ま
した。お客様の広がりとともに営
業エリアも拡大し、創業12年目に
初めて長崎市に営業所を構え、そ
の後、佐賀県や福岡県にも営業拠
点を展開して参りました。79年
(昭和54年)に社名を有限会社藪
内薬品へと変更し、82年(昭和57
年)には本社を現在の佐世保市卸
本町に移転。そして、86年(昭和61

年)の医薬品メーカーとの共同出資による関連会社(所在地・北海道札幌市)の設立や、94年(平成6年)の株式会社への改組等を経て現在に至っています。

現在では、九州北部5県と北海道に19の営業所を構え、22万世帯で当社の救急箱ヘルスキーパーBOXをご利用頂いております。

医薬品配置販売業は、 日本独自のシステム

医薬品配置(置き薬)販売のシステムは、海外に例のない日本独自のものです。販売員がお客様のご家庭を訪問して、当社の救急箱を常備してもらい、次回の訪問時にそれ迄使用された医薬品の代金を精算して頂きます。この仕組みは「先用後利」と呼ばれ、薬事法で定められた信用取引の一つです。置き薬の歴史は約300年、富山の行商人が秘伝の丸薬を諸国に売り歩いたことが起源とされています。

当社は、この「先用後利」の思想はそのままに、個人経営がほとんどだった置き薬販売業の中で、企業経営の構築やお客様へのサービス体制の充実を図ることで、現在では九州でトップクラスの置き薬販売企業にまで成長致しました。





▲お客様への説明風景

お客様から信頼を得る事が、置き薬販売業には重要

私は、置き薬販売業は、お客様から信頼を得る事が最も重要であり、その為には確かな知識と誠実な対応が不可欠だと考えています。そこで当社では、各家庭を訪問する販売員には、新入社員を中心に研修制度を充実させており、入社後すぐの同行研修（先輩販売員に同行する形の実地研修）を含め、1年以内に複数回に亘ってフォロー研修を実施。知識だけでなく、人間性の向上を目指しています。

更に、医薬品営業のおしゃれは「清潔感」と考え、身だしなみや、タバコ等の臭いまでチェックを行っています。

また、病院や薬局で処方される医薬品と異なり、置き薬はお客様ご自身が選択、使用されるものです。それだけに、お客様に適切な医薬品の知識を持って頂く事は、販売員の大切な役目です。お客様が求めるものは医薬品ではなく健康。このことを常に念頭において、販売員は日々ご家庭を訪問させて頂いております。

当社は「伸ばそう、拡げよう、根を張ろう」です。これは、地元のお客様無くして当社は成長出来ないと考え、地域密着の決意表明でもあります。現在、本社のある佐世保地区においては、世帯数の3割ものお客様にご愛顧頂いております。今後も確かな知識と誠実な対応で、お客様からの信頼を積み重ねて参る所存です。

法改正にも対応 全てはお客様の満足の為に

09年（平成21年）施行の改正薬事法により、医薬品販売に対する規制が強化され、薬剤師と医薬品登録販売者の有資格者のみしか医

薬品の販売を行うことが出来ない様になりました。一方、既存の置き薬販売業者は、経過措置として従来取り扱っている品目については、資格者でなくても継続して販売することが可能となっています。しかし、来年5月末で経過措置は終了する予定であり、それまでに医薬品登録販売者の資格を取得せず、従来と同様の品目の販売のみを続けるか、医薬品登録販売者の資格を取得し改正薬事法の下で事業を展開するか、選択する必要があります。当社では、資格を取得することで取り扱可能な品目が増える為、今後のお客様の満足度向上にも繋がるかと考え、以前より資格取得を推奨しており、これまでに7割

程度の販売員が資格を取得しています。

セルフメディケーション時代の先駆者を目指して

現在、当社の救急箱は、50代以上の方を中心にご利用頂いております。今後も継続的に多くのお客様にご利用頂く為には、30、40代の方、特に女性にも当社商品に対する関心を持って頂くことが必要だと考え、その年代の女性にとって関心の高い「美容」をテーマにコラーゲン入りのドリンクやサプリメント等にも力を入れています。お客様の健康の為に医薬品を中心に商品をご提供するという基



▲当社取り扱い医薬品類

藪内薬品株式会社

藪内薬品

検索

- 創 業:1965年1月
- 設 立:1966年2月
- 所 在 地:長崎県佐世保市
- 資 本 金:1,000万円
- 従 業 員:229名
- 事業内容:家庭用医薬品の配置販売、健康食品販売
- 事業拠点:長崎県佐世保市(本社、営業所)
長崎県、佐賀県、福岡県、大分県、熊本県(各営業所)
北海道(関連会社)



▲本社内屋外観



▲左から山口支店長、鬼木頭取、藪内社長

本姿勢は変えることなく、時代の変化に応じて適応出来る柔軟性を持ち続けることが必要だと実感しています。

お客様との細やかなコミュニケーションこそが、私達の仕事の本質です。日々研鑽を積み、名実ともにお客様の「ご家庭の健康ナビゲーター

として信頼頂ける様、サービスの質を向上させていくことが、私達の最大の課題であり社会的使命だと考えます。

当社は、今後もお客様のご家族の団欒や未来の為に、置き薬販売を通じて、セルフメディケーション時代の先駆者を目指して参ります。

◎インタビューを終えて

日本独自の歴史ある置き薬の販売システムである「先用後利」に加え、御社は、地域密着のサービスや研修制度の充実により、お客様本位を実現されることで深い信頼関係を構築してこられました。

現在、高齢化社会や医療費の負担増加等により、予防医療やセルフメディケーションの重要性は増しています。その中で、これからもお客様の良き健康ナビゲーターとして、益々飛躍されますことを大いに期待しております。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫



北部九州の自動車産業振興と

福岡モーターショー2012

北部九州自動車150万台 先進生産拠点推進構想

福岡県知事
小川 洋氏
北部九州自動車150万台
先進生産拠点推進会議 会長



北部九州における自動車生産拠点作りの取り組みは、2003年2月に100万台の生産拠点を目標に掲げてスタートしました。その後、2006年8月からは、「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」へと拡充し、官民をあげて取り組みを進めてきました。

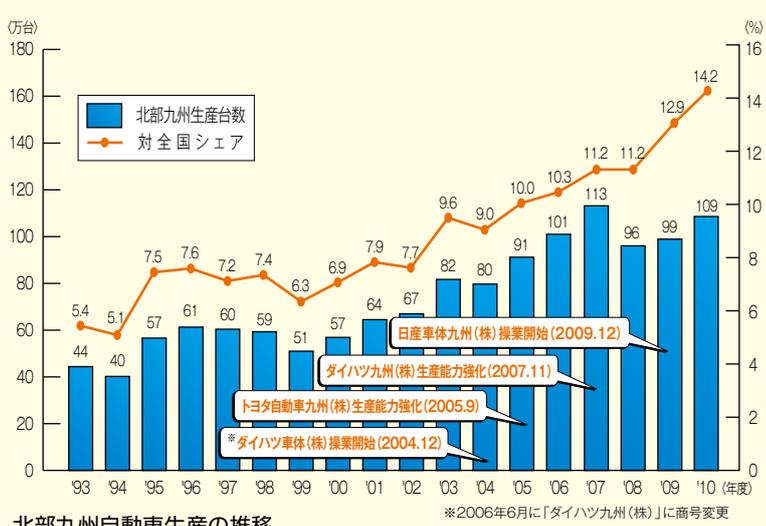
その結果、福岡県を中心とする北部九州は、完成車メーカー4社（日産自動車九州、トヨタ自動車九州、ダイハツ九州、日産車体九州）が立地し、年間154万台の生産能力を持つ世界有数の拠点として成長しました。

今後、北部九州の自動車産業の更なる発展を図る為には、地域全体の競争力を一層高め、自動車の開発から生産までを一貫して担える先進生産拠点を目指していく必要があります。

この為、福岡県では、150万台構想の第2ステージとして、2010年4月から、「自動車生産150万台」、「地元調達率70%」、「自動車先端人材集積拠点」、「自動車先端技術開発・社会実

証拠点」の4つの目標を掲げ、産学官が一体となって「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想」に取り組んでいます。

1 北部九州の生産状況



北部九州自動車生産の推移

2010年度の北部九州の生産台数は、3年ぶりに100万台を上回り、109万台となりました(2009年度生産台数:99万台)。北部九州の自動車工場は、いずれも最新鋭で生産効率が高く、国際的にも高い競争力を持っています。また、市場の変化に対応した環境対応車も生産しており、今後、更に生産の拡大が期待されます。

2 地元調達率

関連企業の戦略的な誘致による新規立地や、商談会の開催等による地場企業の新規参入・受注拡大により、地元調達率は、150万台構想策定時の50%から、概ね60%に上昇しています。今後、更に高機能部品産業の集積を図り、70%を超える地元調達率の実現を目指します。



▲展示商談会の開催(自動車メーカー等へ地元企業が自社技術をPR)

3 自動車先端人材の育成

設計開発技術者やものづくり製造基盤技術者等、自動車の開発から生産まで各分野を担う自動車先端人材の総合的な育成を推進しています。これまで三次元設計、ユニット部品設計、CAE技術等の設計開発技術者約400名、金型、めっき、ゴム、プラスチック等のものづくり基盤技術者約2,800名の人材を育成しました。また、工業高校生のインターンシップや大学生の実践的人材育成の推進にも取り組んでいます。2011年4月には、企業ニーズに基づいた実践的なカリキュラムの企画や産学官の連絡調整等を行う中核組織として自動車先端人材育成センターを設置し、人材育成の取り組みを強化しました。



▲設計開発技術者の人材育成講座

4 自動車先端技術開発の支援

地場企業の技術力を高め、より付加価値の高い部品製造を促す為、地場企業が大学等と連携して行う先進的な研究開発を推進しています。2006年度以降、国等の研究開発助成事業を活用し、計33件、総事業費約28億円の研究開発プロジェクトを支援しました。今年度も、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業等を活用して、13件の研究開発を支援しています。また、国等の大型プロジェクトの獲得に必要なデータ収集等の事前準備を支援する為、可能性試験(FS)を年4件程度実施しています。



▲ものづくり製造基盤技術者の人材育成講座

5 高齢者にやさしい自動車開発の推進

福岡県では、高齢者の為の自動車という新たな需要を創出するとともに、高齢者が颯爽と運転出来る安全な自動車の実現に向けて、36道府県により知事連合を設立し、「高齢者にやさしい自動車開発プロジェクト」を推進しています。

知事連合では、高齢者による事故の分析や全国1万人の高齢者に対するアンケート調査により、2011年2月に高齢者の事故防止の為に必要

な安全支援機能や高齢者の使用実態に適した2人乗りの小型自動車をコンセプトとして提案しました。

2人乗り小型車が高齢者に受け入れられるかどうか等を検証する為、2011年の10月から11月にかけて、福岡県朝倉市で高齢者にコンセプトに近い小型自動車を日常生活で活用してもらう社会実証実験を実施しました。

モニターとして参加頂いた高齢者の皆様からは、「買い物等、近距離移動に小回りが効いて使いやすい」、「外出機会が増え、地域の活性化に繋がる」等のご意見を頂いたところで。

今後は、この社会実証で得られた情報を踏まえて、自動車メーカーに対しコンセプトに対応した高齢者にやさしい自動車の開発を要請し、一日も早い実用化を目指します。なお、このコンセプトを具体化したモデルとして、ダイハツ工業のPICO（18ページ写真参照）が、福岡モーターショー2012に出展されます。

6 福岡水素戦略の推進

福岡県は、九州大学の知的資源、九州大学伊都キャンパス（水素キャンパス）や北九州エコタウン地区等の実証試験場、そして、北九州市の製鉄所等から発生する大量の副生水素や産業化を実現する為に必要となる多彩な製造業の集積という強みを持っています。他の地域に無いこれらの強みを活かして、2004年8月、水素エネルギー新産業の育成・拠点化を推進する為、産学官の連携組織

『福岡水素エネルギー戦略会議』（会長…岩城正和氏・新日本製鐵（株）代表取締役副社長、2011年12月1日現在649企業・機関が参加）を設立し、

①九州大学を中核とした世界最先端の研究開発
②水素タウンや水素ハイウェイの構築をはじめとした社会実証

③全国唯一の水素人材育成

④世界最先端の水素情報拠点の構築

⑤水素エネルギー新産業の育成・集積

を柱とした『福岡水素戦略（HyLifeプロジェクト）』を展開しています。

2011年度からの福岡水素戦略の第二期では、前述の5つの取り組みを基本に、2009年5月に市販化された家庭用燃料電池エネファームと、2015年頃の市販化が見込まれる燃料電池自動車の普及に重点的に取り組むとともに、2010年4月に開所した水素エネルギー製品研究試験センターを中心に、水素エネルギー産業への中小・ベンチャー企業の参入を強力に支援しています。

燃料電池自動車については、2011年1月、自動車メーカー3社と水素供給事業者10社により、2015年に首都圏、中京、関西、北部九州の4大都市圏を中心とする国内市場に本格導入する、とする共同声明が出されました。福岡県でも、その取り組みを後押しする為、戦略会議を中心に「北部九州燃料電池自動車導入計画（仮称）」を策定・実施することとしています。



▲実験で使った2人乗り小型車



▲九州大学水素ステーションと燃料電池バス



▲北九州水素ステーションと実証走行中の燃料電池自動車

民間13社(*)による共同声明

2011年1月13日

自動車メーカー3社と水素供給事業者10社は、2015年に首都圏、中京、関西、そして「北部九州」の4大都市圏を中心とする国内市場に燃料電池自動車を本格導入することを表明

- ▶自動車メーカーは、燃料電池自動車を2015年に4大都市圏を中心とした国内市場への導入と一般ユーザーへの販売開始を目指す。
- ▶水素供給事業者は、燃料電池自動車の初期需要創出の為、2015年までに100箇所程度の水素供給インフラの先行整備を目指す。
- ▶自動車メーカーと水素供給事業者は、全国的な燃料電池自動車の導入拡大と水素供給インフラの整備に共同で取り組む。



※ 導入以降、全国的なFCV導入拡大と水素供給インフラの整備に取り組む

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
規制見直し	★ データ取得、基準案作成 2010年末 → 2012年度末に結論を 工程表作成 得ることを目指す			規制見直しを反映		
技術開発	性能向上・コストダウンの為に 技術開発を実施			性能向上・低コスト化技術を反映		
水素ステーション 先行整備						4大都市圏を中心に水素ステーションを 先行整備 ★

* 民間13社は次の通り。

トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、出光興産株式会社、岩谷産業株式会社、大阪ガス株式会社、コスモ石油株式会社、西部ガス株式会社、昭和シェル石油株式会社、大陽日酸株式会社、東京ガス株式会社、東邦ガス株式会社。

待望の福岡モーターショー 2012年1月開催!

2012年1月27日に第3回目となる福岡モーターショーを開催します。過去2回はいずれも10万人を超える来場者で賑わい、九州で唯一のモーターショーとして定着しています。

福岡モーターショーは、国内では初めて産学官で構成する実行委員会が主催となって開催したモーターショーです。自動車メーカーの出展に加



▲日産“ESFLOW” (福岡モーターショー2012出展予定車両)



▲トヨタ“86” (福岡モーターショー2012出展予定車両)



▲ダイハツ“PICO” (福岡モーターショー2012出展予定車両)

え、地元企業の出展、九州の大学・高专等の学生が製作した車両の展示、水素燃料電池自動車の展示、自衛隊の車両、消防車やパトカー等の働くクルマの展示、自治体による観光PRやご当地グルメコーナー等、産学官による実行委員会主催ならではの一大イベントとなっています。

子どもから大人まで楽しめる展示、イベントを多数ご用意しておりますので、ご友人やご家族の方をお誘い合わせのうえ、是非ともご来場ください。

アクセス

天神から

天神ソラリアステージ前バス停
2Aのりば(80番)
→中央ふ頭行き
→国際会議場・サンパレス前下車

博多駅から

博多駅センタービル前西鉄バス停
Eのりば(福銀前)(88-99番)
→博多ふ頭行き
→国際センター・サンパレス前下車

地下鉄

福岡市地下鉄呉服町駅から徒歩約15分



福岡モーターショー2012 開催

～クルマと夢見るあしたの暮らし～



開催日程 2012年1月27日(金)～30日(月) 9:30～18:00 ※30日は17:00終了

会場 マリンメッセ福岡、福岡国際センター、福岡国際会議場

主催 福岡自動車博覧会実行委員会

北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議、九州経済産業局、九州地方整備局、九州総合通信局、九州運輸局、九州管区警察局、福岡県、福岡市、北九州市、九州自動車・二輪車産業振興会議、九州経済連合会、福岡県商工会議所連合会、福岡商工会議所、福岡県中小企業団体中央会、北九州商工会議所、福岡県商工会連合会、九州大学、九州工業大学、福岡大学、福岡工業大学、西日本工業大学、久留米工業大学、北九州市立大学、九州産業大学、福岡県自動車販売店協会、福岡コンベンションセンター、日産自動車九州、トヨタ自動車九州、ダイハツ九州、日産車体九州、九州電力、九州旅客鉄道、西日本鉄道、西部ガス、九電工、福岡銀行、西日本シティ銀行、九州観光推進機構、福岡県市長会、福岡県町村会、福岡県中小企業振興センター、福岡県機械金属工業連合会、西日本新聞社、日本経済新聞社、TNCテレビ西日本、TVQ九州放送、RKB毎日放送、KBC九州朝日放送、FBS福岡放送、ラフエフエム国際放送(順不同)



▲福岡モーターショー2009の様子

入場料 一般 1,300円(前売り 1,100円) / 高校生 800円(前売り 600円) ※中学生以下は無料です

ホームページ <http://www.fukuoka-motorshow.jp>

チケット取扱 上記ホームページ、ローソンチケット、セブンイレブン等

会場構成

■マリンメッセ福岡

- 国内自動車メーカー及び国内二輪メーカーのコンセプトカー、最新型市販車の展示
【出展予定ブランド】日産、トヨタ、レクサス、ダイハツ、ホンダ、スズキ、スバル、マツダ、カワサキ(順不同)
- ITS(高度道路交通システム)関連部品用品ゾーン

■福岡国際センター

- 輸入車ゾーン/最新型輸入車の展示
- 関連用品・部品の展示・販売

■福岡国際会議場

- 自動車産業フォーラム、北部九州自動車150万台未来展、150万台構想や福岡水素戦略の紹介、高齢者にやさしい自動車の模型展示等
- 九州学生製作車両展/九州の大学、高専、専門学校等による車両展示

■屋外

- 試乗会
- ご当地グルメゾーン 食の回廊/ご当地グルメコーナーに「九州のうまいもん」が集結!
- はたらくクルマ展示/自衛隊の災害車両、パトカー、白バイ、消防車、救急車などはたらくクルマを一堂に展示
- モーターサイクル教室



▲福岡モーターショー2009の様子

お問合せ先 福岡モーターショー実行委員会事務局(TEL:092-711-5583)

※会場へは、公共交通機関をご利用ください。

自動車産業フォーラム

自動車産業フォーラムを福岡国際会議場において開催いたします。

ダイハツ工業の白水宏典相談役・技監による特別講演や自動車メーカーの技術担当役員等によるパネルディスカッションを予定していますので、是非ご参加ください。

「福岡モーターショー当日限定・無料入場証」をプレゼントします。(フォーラム終了時に会場で配布予定)

■日 時 平成24年1月28日(土) 13:30～16:00 ■会場 福岡国際会議場3階メインホール

(1)特別講演 13:35～14:15(40分)

■テーマ/「ダイハツ工業の新たな戦略(仮題)」 ■講師/ダイハツ工業株式会社 相談役・技監 白水 宏典 氏

(2)パネルディスカッション 14:30～16:00(90分)

■テーマ/「自動車産業の未来と北部九州の役割(仮題)」 ■パネリスト/トヨタ、日産、ホンダの次世代自動車開発役員等を予定

■募集人数 先着1,000人【入場無料】

■お申込み方法 氏名、住所、所属(該当の場合)、電話番号、人数、申込者全員の氏名を任意の様式でご記入の上、FAX、電子メールによりお申込み下さい。

■お問合せ先 自動車産業フォーラム係(福岡県商工部自動車産業振興室内)

TEL:092-643-3447、FAX:092-643-3443 Email: jidousha@pref.fukuoka.lg.jp

地域経済調査



BSI調査による景況感の変化

福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に行いました「企業動向調査アンケート（2011年11月実施）」を基に、3県企業の景況感の他、円高の進行による企業業績への影響やその主な内容についてレポートします。

なお、詳細資料についてはHP (<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/index.htm>) にてご覧いただけます。

1 3県企業の景況感

3県ともに先行きの落ち込みを予想

内閣府が公表した2011年7～9月期のGDP（2次速報値）では、物価変動を除いた実質成長率が前期比1・4%（年率5・6%）となり、10年10～12月期より3期連続で続いていたマイナス成長から一転して、成長率がプラスとなりました。

前回調査（11年8月）時の実績値である、11年4～6月期の3県（福岡県、熊本県、長崎県）の企業景況感の動きは、11年3月に発生した東日本大震災の影響が大きく、3県共に大幅に落ち込みました。しかしながら、足元の状況については、震災復興等による持ち直しの動きも見られており、業況も回復基調にありますが、先行きについては、昨今の経済環境を反映してか3県共に厳しい状況を見込んでいます。

本調査では、3県（福岡県、熊本県、長崎県）の企業約1,100社を対象に実施した景況感アンケートの結果についてレポートします。

実績

まず、3県全体の業況BSI「2011年7～9月期実績」を見ると、福岡県は▲1（前期比+18）、熊本県は+3（同+28）、長崎県は▲24（同+7）と、東日本大震災の影響で大幅な落ち込みが見られた前期とは対照的に、3県ともに強弱はあるものの改善の動きが見られました。

（図1）。

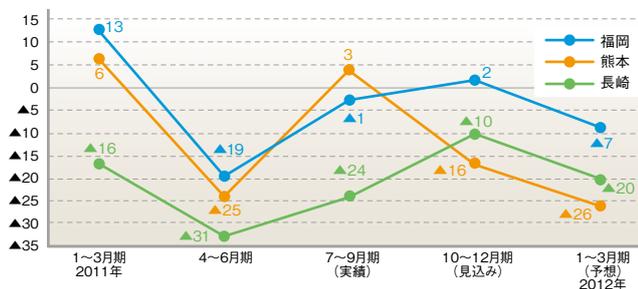
最も景況感の改善が大きかった熊本県については、その要因として、製造業（特に化学・石油製成品、金属製成品）における好調な需要を背景とした生産増強の影響が大きかったこと等が挙げられます。

表1 回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	25	6.0	漁業	4	1.0
繊維製品	4	1.0	建設業	60	14.4
化学・石油製品	15	3.6	卸売業	59	14.1
窯業・土石・生コン	24	5.8	小売業	50	12.0
鉄鋼・非鉄	5	1.2	不動産業	13	3.1
金属製品	21	5.0	運輸・倉庫業	30	7.2
一般機械	22	5.3	ホテル・旅館業	15	3.6
電子部品・電気機械	16	3.8	サービス業	31	7.4
輸送用機械	16	3.8	その他	0	0.0
その他製造業	7	1.7	合計	417	100.0

※繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。※鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ

図1 業況BSIの推移(全産業)



見込み・予想

続く11年10～12月期（見込み）については、福岡、長崎両県は引き続き改善を見込む一方で、熊本県は悪化が見込まれています。また、12年1～3月期（予想）では、3県共に10ポイント程度の悪化が予想されており、これまでの震災復興を足がかりとした回復基調の動きに陰りが見られています。

福岡県は、10～12月期(見込み)は+2(前期比+3)と小幅ながら改善が見られたものの、続く12年1～3月期(予想)では▲7(同▲9)と悪化を予想しています。長崎県も10～12月期(見込み)は▲10(同+14)と改善しながらも、1～3月期(予想)では▲20(同▲10)となる等、福岡県と同様の動きを予想しています。

一方、熊本県については10～12月期(見込み)が▲16(同▲19)、1～3月期(予想)が▲26(同▲10)と、福岡、長崎両県より一足早い落ち込みが見られています。

業種別では、熊本県は10～12月期(見込み)に大半の業種で悪化を見込んでおり、1～3月期(予想)も、ほとんどの業種(化学・石油製品、一般機械、卸売以外)で横ばいもしくは悪化を予想しています。福岡県と長崎県については、両県とも10～12月期(見込み)では改善が見られたものの、逆に1～3月期(予想)に大半の業種で悪化もしくは横ばいを予想しています。

業況BSIについては、3県共に足元の実績は改善しているものの、その傾向は長くは続かず、徐々に後退局面へと転換していく予想となっています。

製造業

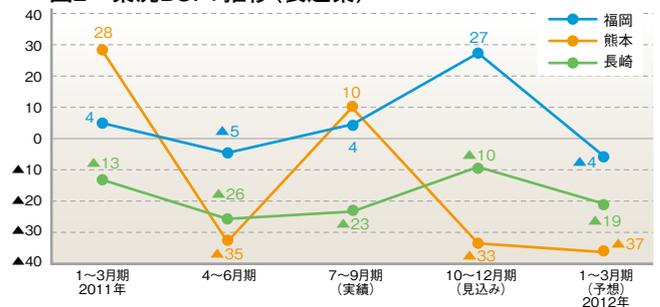
次に、製造業と非製造業に分けて見ると、7～9月期の製造業は、福岡県で+4(前期比+9)、熊本県で+10(同+45)と改善している一方で、長崎県については▲23(同+3)とほぼ横ばい圏での推移となっています(図2)。先行きにつ

ては、10～12月期(見込み)に+27(同+23)へと大きく改善した福岡県も、1～3月期(予想)では▲4(同▲31)と急激に悪化しています。熊本県の10～12月期(見込み)は▲33(同▲43)、1～3月期(予想)は▲37(同▲4)と大幅な悪化を予想しており、長崎県は10～12月期(見込み)で▲10(同+13)、1～3月期(予想)で▲19(同▲9)と福岡県と同様10～12月期をピークに景況感の悪化を予想しています。

業種別の動きを見ると、福岡県は10～12月期(見込み)において、金属製品以外の全ての業種で景況感の改善もしくは横ばいを見込んでおり20ポイントを超える上昇となったものの、続く1～3月期(予想)については、生コン以外で悪化が予想されていることから、再びBSIも30ポイント以上低下し、マイナス圏への転落が予想されています。

次に、熊本県の10～12月期(見込み)は、輸送用機械、生コン以外で景況感が悪化したことにより、BSIも40ポイント以上落ち込みました。1～3月期(予想)では、一部の業種(化学・石油製品、一

図2 業況BSIの推移(製造業)



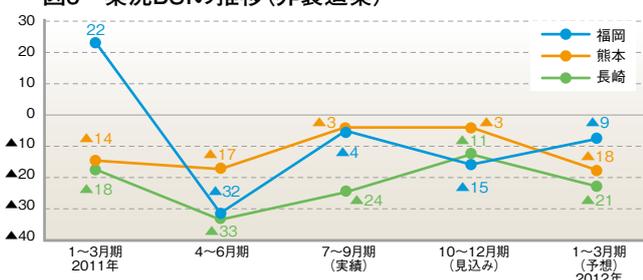
般機械)で改善が予想されながらも、食料品や金属製品の落ち込みが激しい為、10～12月期に続いて景況感は悪化する見込みです。

最後に長崎県について見ると、10～12月期(見込み)は鉄鋼・非鉄、輸送用機械、その他製造業で落ち込んだ一方、それ以外の業種の改善によりBSIも改善していますが、水準自体はマイナス圏に留まっています。1～3月期(予想)には、一部業種(金属製品、電子部品・電気機械、輸送用機械)は改善を予想するものの、窯業や一般機械、その他製造業等が大きく悪化した為、全体では9ポイント落ち込みました。

非製造業

非製造業では、7～9月期の実績について、福岡県が▲4(前期比+28)、熊本県が▲3(同+14)、長崎県が▲24(同+9)と3県ともに改善しています(図3)。先行きについては、福岡県は10～12月期(見込み)に▲15(同▲11)へと悪化した後、1～3月期(予想)では

図3 業況BSIの推移(非製造業)



▲9（同+6）とやや改善しています。熊本県は10〜12月期（見込み）は▲3（同±0）と横ばいだったものの、1〜3月期（予想）では▲18（同▲15）へ落ち込んでいます。長崎県については、10〜12月期（見込み）は▲11（同+13）に改善したものの、1〜3月期（予想）には▲21（同▲10）へ落ち込んでおり、先行きについては、3県異なる動きを見込んでいます。

業種別に見ると、福岡県は10〜12月期（見込み）において、全ての業種で悪化もしくは横ばいを見込んでおり、全体で10ポイント以上低下しています。しかしながら、1〜3月期（予想）については、小売が大幅な回復を予想している一方、旅行の「安・近・短」定着や景気低迷等により、単価が落ち込んでいるホテル・旅館の悪化もあつて、全体では僅かな改善を予想しています。

総括

全産業（製造業+非製造業）ベースの県別の景況感の動きをまとめると、4〜6月期は3県共に東日本大震災が発生した影響で景況感は大きく悪化したものの、7〜9月期になると震災復興の動きや自粛ムードの落ち着き等もあつて3県ともに改善しました。但し、先行きについては、円高や景気減速に対する懸念等もあり、1〜3月期にかけて3県共に景況感の悪化を見込む結果となりました。

2 円高による影響

（昨年の調査と比較）

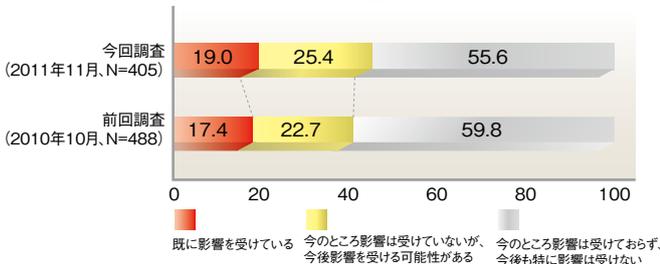
円高による影響の有無

半数近くの企業が影響を受ける可能性

ドル円相場は10月下旬に過去最高値を更新し続ける等、過去に類を見ない円高局面が続いています。昨年（10年10月）実施した調査に続き、事業活動への影響の有無を尋ねたアンケート結果によると、「既に影響を受けている（19.0%）」と、「今後影響を受ける可能性がある（25.4%）」と、既に影響を受けている、もしくは受ける可能性があると回答した先は全体の4割強となり、前回調査時の4割から僅かながら上昇しています（図4）。

業種別に見ると、製造業では鉄鋼・非鉄、化学・石油製品、非製造業では漁業、ホテル・旅館等が「円高の影響を受ける」との回答比率が高くなっています。

図4 円高による影響（単位：%）



損益上で受ける影響度合い

大半の企業がマイナスの影響を受けている

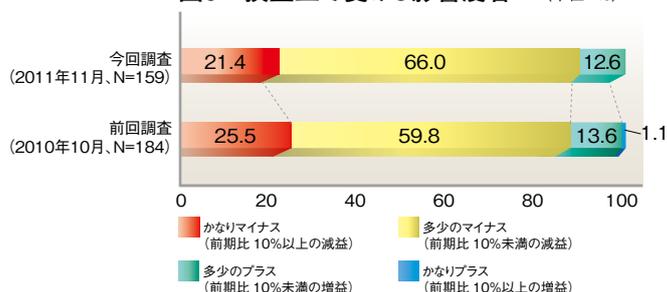
前問で「円高の影響を受ける」と回答した先に対し、その影響が損益上に与える度合いについて尋ねました（図5）。

企業ごとにプラス面、マイナス面それぞれの影響はあるものの、最も多かった回答は「多少のマイナス（前期比10%未満の減益）（66.0%）」であり、続いて「かなりマイナス（前期比10%以上の減益）（21.4%）」とマイナスの影響を示した回答が全体の9割弱を占めています。

昨年の調査と比較しても、マイナスの影響を受けるとの回答割合がやや上昇しているほか、昨年は僅かながら回答があつた「かなりプラス（前期比10%以上の増益）」も今回は該当無しとなる等、影響の度合いが総じてマイナス方向へとシフトしています。

特にマイナスの影響度合いが高かつた業種は、製造業では一般機械、輸送用機械、繊維製品、鉄鋼・非鉄、非製造業では、漁業、ホテル・旅館、不動産となっています。

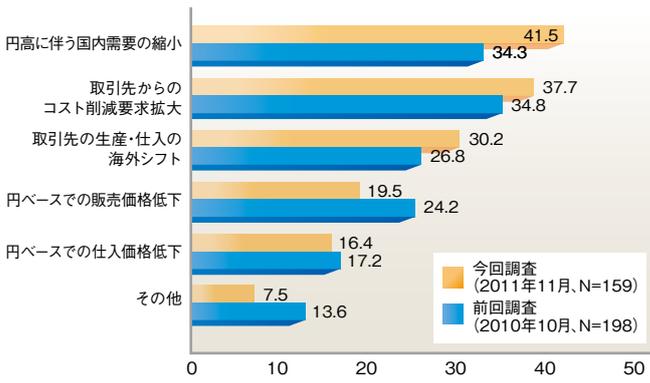
図5 損益上で受ける影響度合い（単位：%）



影響を受ける理由(複数回答)

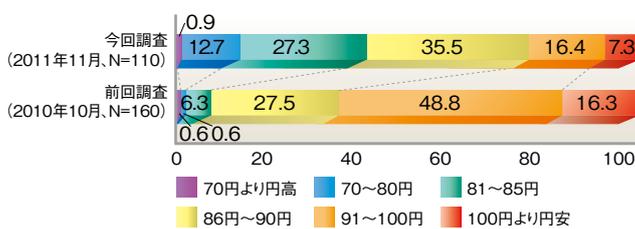
昨年同様、影響を受ける理由の大半が直接的なものではなく間接的なもの

図6 円高の影響を受ける理由(複数回答)(単位:%)



前問と同様に「円高の影響を受ける」と回答した先に対して、その理由について尋ねたところ、「円高に伴う国内需要の縮小(41.5%)」、「取引先からのコスト削減要求拡大(37.7%)」、「取引先の生産・仕入の海外シフト(30.2%)」との回答が上位に並んでおり、「円ベースの販売価格低下(19.5%)」を上回っています(図6)。これは昨年の調査でも同様な結果となっており、マイナスの影響を受けている企業の多くは、円高の影響を直接的に受けているというよりもむしろ、国内景気や取引先の動向による影響といった間接的な影響を受けていると言えます。

図7 採算レート(単位:%)



次に、「円高の影響を受ける」と回答した先に対して、ドル円相場の採算レート及び許容出来るレート水準について尋ねたところ、採算レート水準では9割弱(86.5%)の企業が「81円より円安」と回答しており、9割以上が「86円より円安」と回答した昨年の調査と比較しても、採算レートが円高方向へとシフトしていることが見て取れます(図7)。

同じく、許容出来るレート水準についても、殆どの企業が「70円より円安」を選択しており、昨年の「81円より円安」水準と比べ大きく円高方向にシフトしています(図8)。

図8 許容レート(単位:%)

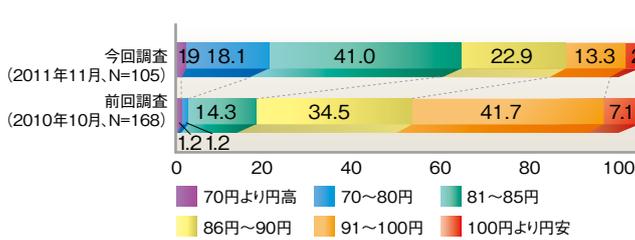
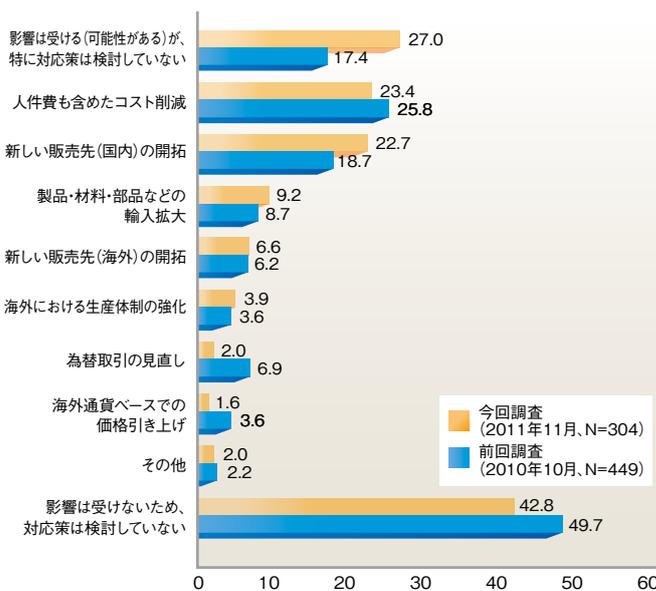


図9 円高に対する対応策(複数回答)(単位:%)



ドル円相場の採算・許容レート水準

円高に対する対応策

円高に対する対応策について訪ねたところ、「影響は受けるが、対応策は検討していない(27.0%)」という回答が最も多く、次に「人件費も含めたコスト削減(23.4%)」、「新しい販売先(国内)の開拓(22.7%)」が続いています(図9)。昨年の調査と比較すると、1位の回答割合は昨年から10%近く増加しており、昨年の円高局面でコスト削減や販路拡大に取り組んだものの、更なる円高の進行によって、打ち手に苦しんでいる現状が窺える結果となりました。

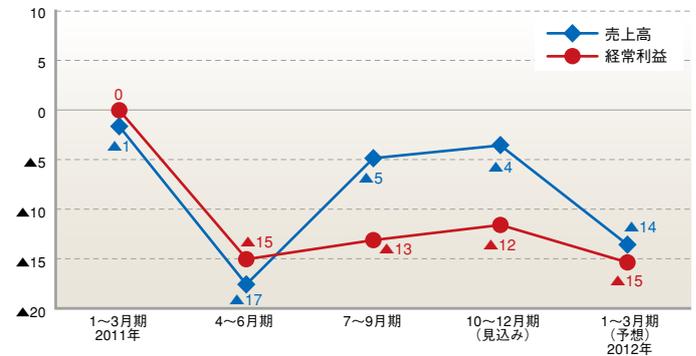
(横尾 崇裕)

3 各種BSIの動向(3県)

売上高と経常利益

- ◆全産業:売上高、経常利益とともに10~12月期(見込み)は横ばい、1~3月期(予想)は減少を予想しています。
- ◆製造業:売上高で先行き減少を見込んでいるのは、化学・石油製品、その他製造業となっています。
- ◆非製造業:運輸・倉庫のみ売上高、経常利益ともに先行き上昇を見込んでいます。

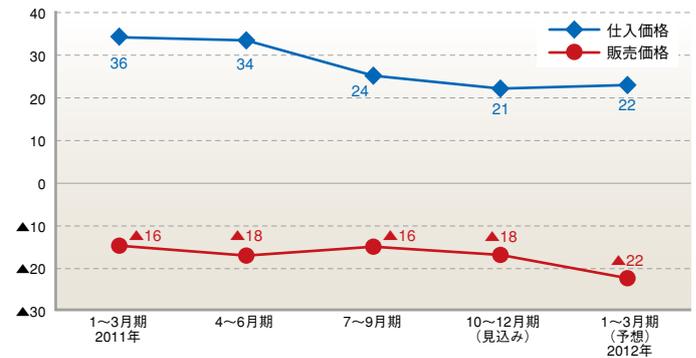
図10 売上高と経常利益



仕入価格と販売価格

- ◆全産業:仕入価格は引き続き前年を上回りながらも先行きは低下、販売価格は前年を下回る水準で推移する見込みです。
- ◆製造業:仕入価格で先行き上昇見込みは、食料品、その他製造業となっています。
- ◆非製造業:不動産、ホテル・旅館、サービスで販売価格の先行き低下を見込んでいます。

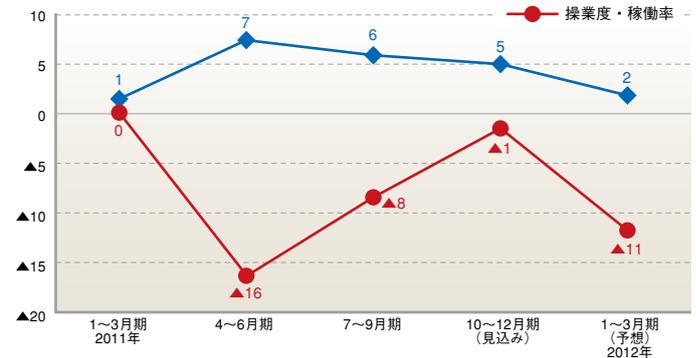
図11 仕入価格、販売価格



在庫と操業度・稼働率

- ◆全産業:在庫は引き続き適正水準へと向かうことが予想されています。操業度・稼働率は改善後、再び悪化が予想されています。
- ◆製造業:在庫は約9割が適正水準と回答しています。操業度は繊維製品、化学・石油製品以外が1~3月期での低下を予想しています。
- ◆非製造業:漁業、不動産以外で先行きの操業度・稼働率BSIがマイナスとなっています。

図12 在庫、操業度・稼働率



【調査の概要】

1.調査対象

- (1) 福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2) 3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
 福岡県418社(回答企業127社 回収率30.4%)
 熊本県231社(回答企業 70社 回収率30.3%)
 長崎県455社(回答企業220社 回収率48.4%)

2.調査時点:2011年11月上旬~11月中旬

3.調査方法

(1)調査対象期間

2011年7~9月期:実績、11年10~12月期:見込み、12年1~3月期:予想

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県	2011年4~6月期(実績)				2011年7~9月期(実績)				差異	2011年10~12月期(見込み)				差異	2012年1~3月期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全 産 業	25.0	30.9	44.1	▲19.1	34.6	29.9	35.4	▲0.8	18.3	31.5	39.4	29.1	2.4	3.1	24.4	44.1	31.5	▲7.1	▲9.4
製 造 業	32.0	30.7	37.3	▲5.3	44.2	15.4	40.4	3.8	9.2	48.1	30.8	21.2	26.9	23.1	25.0	46.2	28.8	▲3.8	▲30.8
食料品	27.3	27.3	45.5	▲18.2	33.3	33.3	33.3	0.0	18.2	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	▲16.7
化学・石油製品	54.5	18.2	27.3	27.3	50.0	10.0	40.0	10.0	▲17.3	40.0	30.0	30.0	10.0	0.0	30.0	30.0	40.0	▲10.0	▲20.0
生コン	16.7	33.3	50.0	▲33.3	40.0	0.0	60.0	▲20.0	13.3	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲25.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0
金属製品	22.2	33.3	44.4	▲22.2	55.6	22.2	22.2	33.3	55.6	55.6	11.1	33.3	22.2	▲11.1	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲33.3
一般機械	15.4	46.2	38.5	▲23.1	36.4	9.1	54.5	▲18.2	4.9	45.5	36.4	18.2	27.3	45.5	18.2	45.5	36.4	▲18.2	▲45.5
電子部品・電気機械	45.5	27.3	27.3	18.2	33.3	33.3	33.3	0.0	▲18.2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	▲33.3
輸送用機械	16.7	33.3	50.0	▲33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲66.7
非 製 造 業	18.2	31.2	50.6	▲32.5	28.0	40.0	32.0	▲4.0	28.5	20.0	45.3	34.7	▲14.7	▲10.7	24.0	42.7	33.3	▲9.3	5.3
建設業	14.3	39.3	46.4	▲32.1	13.8	55.2	31.0	▲17.2	14.9	13.8	55.2	31.0	▲17.2	0.0	20.7	41.4	37.9	▲17.2	0.0
卸売業	18.8	37.5	43.8	▲25.0	38.9	38.9	22.2	16.7	41.7	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲27.8	22.2	44.4	33.3	▲11.1	0.0
小売業	16.7	16.7	66.7	▲50.0	12.5	37.5	50.0	▲37.5	12.5	12.5	37.5	50.0	▲37.5	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0	62.5
不動産業	33.3	16.7	50.0	▲16.7	50.0	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0
運輸・倉庫業	16.7	16.7	66.7	▲50.0	50.0	33.3	16.7	33.3	83.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7
ホテル・旅館業	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0
サービス業	16.7	33.3	50.0	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0	▲16.7	▲16.7

(単位:%、ポイント)

熊本県	2011年4~6月期(実績)				2011年7~9月期(実績)				差異	2011年10~12月期(見込み)				差異	2012年1~3月期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全 産 業	20.0	34.7	45.3	▲25.3	39.7	23.5	36.8	2.9	28.3	20.6	42.6	36.8	▲16.2	▲19.1	14.7	44.1	41.2	▲26.5	▲10.3
製 造 業	20.6	23.5	55.9	▲35.3	40.0	30.0	30.0	10.0	45.3	6.7	53.3	40.0	▲33.3	▲43.3	6.7	50.0	43.3	▲36.7	▲3.3
食料品	14.3	57.1	28.6	▲14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	71.4	28.6	▲28.6	▲42.9	0.0	57.1	42.9	▲42.9	▲14.3
化学・石油製品	25.0	0.0	75.0	▲50.0	60.0	20.0	20.0	40.0	90.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲100.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	20.0
生コン	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
金属製品	14.3	14.3	71.4	▲57.1	50.0	33.3	16.7	33.3	90.5	33.3	50.0	16.7	16.7	▲16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲33.3
一般機械	14.3	14.3	71.4	▲57.1	0.0	80.0	20.0	▲20.0	37.1	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0
電子部品・電気機械	100.0	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	25.0	50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲100.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
輸送用機械	20.0	20.0	60.0	▲40.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲60.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	19.5	43.9	36.6	▲17.1	39.5	18.4	42.1	▲2.6	14.4	31.6	34.2	34.2	▲2.6	▲0.0	21.1	39.5	39.5	▲18.4	▲15.8
建設業	14.3	28.6	57.1	▲42.9	37.5	25.0	37.5	0.0	42.9	37.5	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	62.5	▲50.0	▲62.5
卸売業	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0	25.0	37.5	37.5	▲12.5	12.5
小売業	37.5	12.5	50.0	▲12.5	55.6	11.1	33.3	22.2	34.7	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲33.3	11.1	55.6	33.3	▲22.2	▲11.1
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲46.7	20.0	40.0	40.0	▲20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	25.0	75.0	▲75.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	41.7	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3
サービス業	28.6	57.1	14.3	14.3	100.0	0.0	0.0	100.0	85.7	66.7	0.0	33.3	33.3	▲66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0

(単位:%、ポイント)

長崎県	2011年4~6月期(実績)				2011年7~9月期(実績)				差異	2011年10~12月期(見込み)				差異	2012年1~3月期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全 産 業	16.5	36.2	47.3	▲30.9	18.2	40.0	41.8	▲23.6	7.2	22.3	45.0	32.7	▲10.5	13.2	13.6	52.3	34.1	▲20.5	▲10.0
製 造 業	17.5	38.8	43.8	▲26.3	19.2	38.4	42.5	▲23.3	3.0	24.7	41.1	34.2	▲9.6	13.7	15.1	50.7	34.2	▲19.2	▲9.6
食料品	8.3	33.3	58.3	▲50.0	25.0	33.3	41.7	▲16.7	33.3	50.0	41.7	8.3	41.7	58.3	33.3	50.0	16.7	16.7	▲25.0
繊維製品	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲95.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0
窯業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0
土石	5.6	27.8	66.7	▲61.1	20.0	26.7	53.3	▲33.3	27.8	26.7	33.3	40.0	▲13.3	20.0	6.7	60.0	33.3	▲26.7	▲13.3
鉄鋼・非鉄	75.0	0.0	25.0	50.0	66.7	0.0	33.3	33.3	▲16.7	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0
金属製品	14.3	28.6	57.1	▲42.9	16.7	33.3	50.0	▲33.3	9.5	16.7	50.0	33.3	▲16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7
一般機械	20.0	60.0	20.0	0.0	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲33.3
電子部品・電気機械	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3	16.7	33.3	50.0	▲33.3	33.3	0.0	83.3	16.7	▲16.7	16.7
輸送用機械	28.6	57.1	14.3	14.3	25.0	50.0	25.0	0.0	▲14.3	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0	16.7	58.3	25.0	▲8.3	16.7
その他製造業	12.5	37.5	50.0	▲37.5	14.3	85.7	0.0	14.3	51.8	28.6	28.6	42.9	▲14.3	▲28.6	14.3	28.6	57.1	▲42.9	▲28.6
非 製 造 業	16.0	35.0	49.1	▲33.1	17.7	40.8	41.5	▲23.8	9.3	21.1	46.9	32.0	▲10.9	12.9	12.9	53.1	34.0	▲21.1	▲10.2
漁業	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
建設業	8.8	44.1	47.1	▲38.2	4.5	68.2	27.3	▲22.7	15.5	18.2	45.5	36.4	▲18.2	4.5	13.6	40.9	45.5	▲31.8	▲13.6
卸売業	11.1	36.1	52.8	▲41.7	27.3	33.3	39.4	▲12.1	29.5	18.2	51.5	30.3	▲12.1	0.0	12.1	54.5	33.3	▲21.2	▲9.1
小売業	29.0	25.8	45.2	▲16.1	15.2	33.3	51.5	▲36.4	▲20.2	24.2	42.4	33.3	▲9.1	27.3	18.2	51.5	30.3	▲12.1	▲3.0
不動産業	0.0	83.3	16.7	▲16.7	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲8.3	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0
運輸・倉庫業	10.5	31.6	57.9	▲47.4	10.5	42.1	47.4	▲36.8	10.5	0.0	47.4	52.6</							



ニューヨーク駐在員事務所開設までの道程と ニューヨークの不動産市況

1 はじめに

2011年11月1日、ニューヨークの中心地マンハッタンのミッドタウン地区にあるロックフェラーセンタールに福岡銀行のニューヨーク駐在員事務所がオープン致しました。福岡銀行は1999年にニューヨーク支店を一旦閉鎖していただきますので、12年振りに当地で活動を再開することになります。

駐在員事務所開設に向けた対外的な準備は、10年8月より開始しました。米国の金融当局への申請からオフィスの選定、内装工事や設備の調達等の手続きを進め、今回のオープンまでに1年以上の月日を費やしたことになります。今回は、事務所開設までの道程と、その1年あまりで感じたニューヨークの不動産市況についてご紹介致します。

2 開設までの道程

駐在員事務所で行える業務には制限があり、預金や融資といった銀行業務そのものを行うことは出来ません。しかしながら、金融当局より銀行免許の取得が必要なのは支店開設と同様です。その為、膨大な書類を準備したうえで手続きを進めなければなりませんでした。

- 開設までの大きなポイントは、
- ① 金融当局から免許を取得する為の各種申請手続き
 - ② 実際に業務を行う場所である事務所の選定及び設置
 - ③ 事務所運営に関する各種ルール作り
- の3つがあります。

このうち最も時間と労力を要したものは、金融当局からの免許取得手続きです。ニ

ヨークでは、次のような流れで開設の手続きを進めていきました。

まずは、事前に金融当局を訪問し、面談にて開設の意思を伝えることからスタートしました。その後、開設手続きに必要な申請書類を提出し、その内容に関する質疑応答を幾度か繰り返した後、金融当局から内諾を受けました。



福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所が入居するOne Rockefeller Plaza (1936年建設34階建)

3 ニューヨークの不動産市況について

この内諾が出たことで、ようやく事務所設営手続きへの着手が可能となり、現在の事務所の設営に至りました。その後、住所等の連絡先を金融当局に届出して、正式な免許が発行され、事務所運営をスタートしています。

金融当局からの質問に対しては、2週間以内に回答しなければならぬというルールがある為、数日以内には回答していましたが、審査結果の通知期限については定められておらず、また進捗度合いの把握も難しい為、見通しが立たない中、結果を待ち侘びる日々が続きました。

また、運の悪いことに、審査期間中に欧州の金融不安が度々再燃したほか、大規模な金融規制改革の真つ最中ということもあって、金融当局も繁忙を極めていたと思われ、結局申請書提出から内諾を受領するまでに要した期間は8カ月と想定以上の長さとなりました。

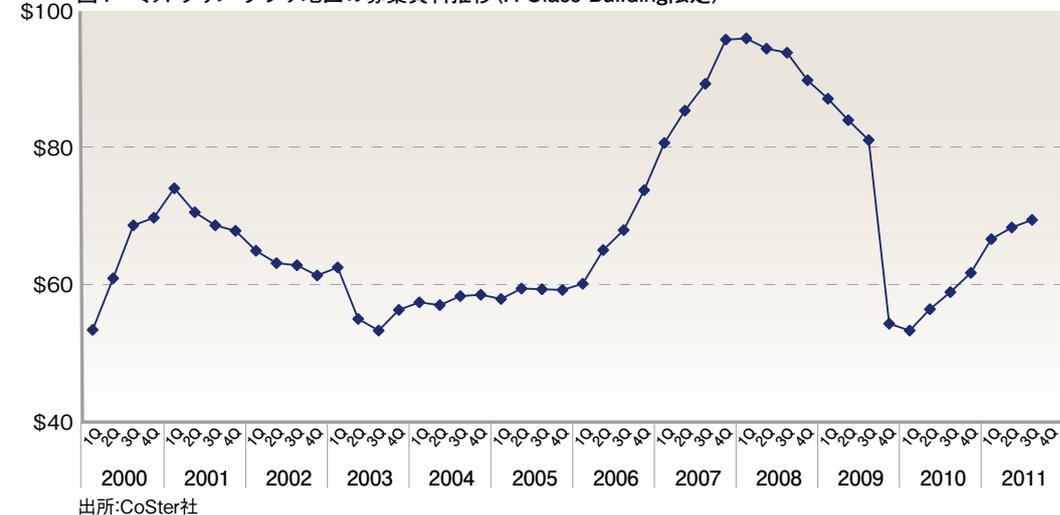
申請後、間もなく事務所の物件調査を開始し、審査期間中も候補物件の選定を進めてはいたのですが、内諾を頂いていない以上正式な契約手続きに入る事が出来ず、また堅調な不動産市況を反映して他社がすぐに交渉に入ってしまうこともしばしばで、内諾までの8カ月間、ニューヨーク中心部の不動産賃貸価格は着実に上昇していました。

07年まで右肩上がりでも上昇していたニューヨーク中心部の不動産賃貸市況は、08年のリーマンショックで一旦大きく落ち込みはしたものの、10年第1四半期より再び上昇気流に乗り出しています。10年と言えば、ギリシャの財政問題が深刻化し、欧州景気の後退が顕著になった時期と重なります。アメリカでも所得の期待成長率低下と家計のバランスシート調整により景気後退懸念が見られてきた訳ですが、ニューヨーク中心部の不動産賃貸市場については、オフィス、住宅ともに上昇の一途を辿っています。

図1は、ニューヨーク中心部でも特に商業集積度が高いミッドタウン地区周辺のオフィス募集賃料の推移を示しています。リーマンショック前と比較すれば、依然として低い水準ではありますが上昇トレンドに転換しているのが見て取れます。また、当地の不動産業者からのヒアリングでも、依然として上昇トレンドは継続しているようです。

実際に、我々も現事務所周辺地区で10年秋に調査した賃料相場によると、単位面積（1sq ft）当たり年間50ドル台だったのが、11年夏に正式契約した時点での賃料相場は60

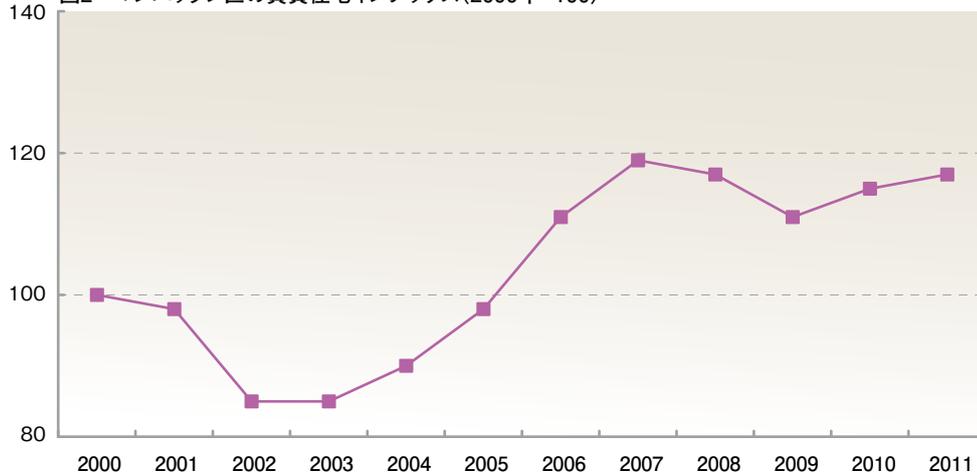
図1 ミッドタウン・プラザ地区の募集賃料推移 (A Class Building限定)



ル台後半となる等、わずか1年足らずで2割近くの上昇率を目の当たりにしました。

図2は、マンハッタン区の住宅賃料指数の推移を、2000年を100として示しています。オフィス相場ほど極端ではありませんが、賃貸住宅でもリーマンショックによる一時的な下げの後は再び

図2 マンハッタン区の賃貸住宅インデックス(2000年=100)



出所:REDAC社 ※2011年は第1Qのデータ

表1 世界のオフィス賃料

順位	国・地域	2010年12月	2010年6月
1	香港	191.97	161.42
2	ロンドン(ウエストエンド)	133.02	129.58
3	東京	105.00	100.76
4	パリ	102.15	91.82
5	ロンドン(シティー)	99.77	94.17
6	リオデジャネイロ	94.74	73.44
7	サンパウロ	78.73	68.50
8	ロンドン・サウスバンク	75.02	73.08
9	シンガポール	73.51	58.08
10	ジェノバ	69.10	55.63
11	パース	68.54	64.42
12	ストックホルム	68.45	55.91
13	ブリスベン	65.57	58.05
14	ニューヨーク(ミッドタウン・マンハッタン)	65.04	62.76
15	シドニー	64.42	55.83

出所:ビジネス・タイムズ、単位は1平方フィート当たり米ドル(年間)

上昇トレンドに入っており、リーマンショック前の最高値近くまで戻しています。

これについては、以下の要因により、本来であれば住宅を購入する層の多くが賃貸住宅を志向していることから、賃貸住宅市況は強含んだままとなっているものと考えられます。

①住宅価格は今後も一段と下がるのではないかとといった不信心

②金融機関による住宅ローン審査の厳格化

③雇用不安によるローン返済への懸念増加

一方で、企業の業績は雇用調整を中心としたリストラクチャリングの効果等により堅調に推移しています。更には、オフィスビルの賃料収入を裏付けとした証券化商品(CMBIS)の予定利回りが年々高くなるように設定されていることもあって、オフィスの賃貸市場も上昇していると考えられています。

表1は、世界のオフィス賃料の一覧です。これによると、マンハッタン中心部のオフィス賃料は約65ドルであり、その水準は香港やロンドン、東京といった世界の主要都市の半分程度であることが見てとれます。

しかしながら、アメリカでは契約面積に共有部分の面積が含まれる為、実際の有効(占有)面積との間で乖離が発生することになります。有効面積は、契約面積の約7割程度となるケースが多いことから、表1におけるニューヨークの10年12月の賃料を有効面積当たりで換算した場合、約93ドルまで上昇しますが、それでも主要都市よりは低い水準です。

金融、経済、商業における世界の中心地であるものの、そこは広大なアメリカ。イメージとは異なり、思ったよりも安くオフィスを構えることが可能なのです。このあたりも世界各国から次々と進出してくる要因のひとつになっているのかもしれない。

いずれにしても、賃貸に偏った不動産市況がいつまで続くのが注目されています。

(ニューヨーク駐在員事務所 藤井 雅博)

海外進出最前線

上海編

大電株式会社

大電塑料(上海)有限公司

はじめに

大電塑料(上海)有限公司は、福岡県久留米市に本社を構える大電株式会社の子会社として中国上海市に設立されました。親会社の基幹事業は電線・ケーブルの製造ですが、同社はその被覆材に用いられるプラスチックの技術を活かし、PVC(塩化ビニル)等の機能性コンパウンド(プラスチック製品用中間材料)事業に特化されています。



左から安恒上海駐在員事務所長、大坪久留米営業部長、大庭総経理、小樋井久留米営業部副部長

製造されたコンパウンドは、医療機器・家電・電線・自動車用品等、様々な分野で使用されています。特に医療用コンパウンドについては、クリーンルーム化した専用工場を建設して製造される等、信頼性向上に努めておられます。

今回は、同社総経理として上海に常駐されている大庭総経理にお話を伺いました。

● 進出にあたって

同社製品の大半は、顧客の要望に合わせて開発から手掛けられています。そのため、約15年前の中国進出にあたり着眼された点は、現地で技術スタッフを育成して開発コストを下げ、競争力を高めることでした。今日では、現地スタッフもまだ指導が必要な部分はあるものの、相応の戦力となっているそうです。

また、同社は研究・開発や材料・製品検査に必要な分析計測機器(ICP・GCMS等)を取り揃えておられます。世界的に環境問題がクローズアップされる中で、重金属等の有害物質の含有量を規定値以下に保証することが必要です。化学品は、外見ではその判断が難しく、製品一つ一つをきちんと分析し保証することでローカル製品との差別化を図られています。

更に、原材料の評価にも分析計測機器を用いることでローカル材料の選別や判別が可能になり、調達ソースの多様化やコストの低減に役立てられています。

● 今後に向けて

● 最後に

2011年11月、同社親会社の取引店である福岡銀行久留米営業部が工場視察に訪れ、私も同行しました。

現場は、技術を中心に経営資源が投入されており、各分野のトップメーカーから信頼を得ておられる理由を肌で感じる事が出来ました。(上海駐在員事務所 長 真太郎)

● 大電塑料(上海)有限公司

界は、日本では業界再編が進行して生産拠点も集約された為、サプライチェーンの各所で材料の調達手段が限定的になっています。

この度の東日本大震災やタイの洪水でも、サプライチェーンの一部が稼働休止になる等、材料調達に苦心された顧客からの数多くの問い合わせに対し、同社はこれまでの営業活動を通じて日本製の材料以外の調達ソースも併せ持っていた為、対応することが出来たそうです。

同社は、現地に根付いた技術体制で、顧客へコスト・リスクの低減や安全・品質保証等の総合的なサービスを提供し、成長するアジア市場で顧客と共に発展することを目指されています。

PROFILE

現 地 法 人 名 : 大電塑料(上海)有限公司
住 所 : 上海市松江区九亭鎮九涇路1328号
T E L : +86-21-6769-6109
F A X : +86-21-3763-9810
親 会 社 名 : 大電株式会社
住 所 : 福岡県久留米市南二丁目15番1号
T E L : 0942-22-1111
F A X : 0942-51-2222

大連駅



大連駅外観

1. はじめに

中国では、昨今の著しい経済発展もあって、自動車の普及が急速に進んでいます。2009年には販売台数が米国を抜いたほか、生産台数でも日本を追い抜いたことで、中国の自動車産業は世界最大の規模となりました。

ただし、日本の約25倍の国土面積を持つ中国では、長距離移動や長距離輸送の手段として最も一般的に利用されているのは鉄道です。

ここ大連には、交通の主要拠点として大連周水子国際空港と大連駅があります。移動時間を考慮すると、飛行機による移動が好ましいものの、大連は濃霧の発生も多く、欠航や遅延が多々あることに加え、価格等も勘案して鉄道を利用する人が多数となっています。

鉄道の玄関口である大連駅は、日本の上野駅をモデルに建てられており、日本と大連と

の繋がりの深さを表している建物の一つでもあります。今回は、この大連駅をご紹介します。

2. 大連駅の歴史

大連駅は、1903年に支線の小さな仮駅舎として、現在の場所から少し離れたロシア街の近くに建てられました。現在、この仮駅舎は当時を物語る建築物として保存されています。その後、37年に南満州鉄道の太田宗太郎氏の設計により、上野駅をモデルとして現在の場所に建てられ、現在に至っています。

100年以上の歴史がある大連の鉄道ですが、新たに2007年にはハルピンと大連を結ぶ全長904kmの高速鉄道の工事も始まっており、今まで移動に約10時間かかっていた区間が約3時間で結ばれる予定です。但し、この高速鉄道の始発駅は大連駅ではなく、郊外に建設中の新大連駅となりますが、大連から北部への新たな移動手段として非常に期待が寄せられています。

3. 大連駅の概要

大連駅は2階が発出口、1階が到着口とさながら空港のような造りになっています。そして、2003年8月に駅舎北側に設けられた駅の待合室は、面積がなんと2

万4千平方メートル（東京ドームの約半分）もあり、6千人の人が利用可能です。更に、北口には開発区へ行く近距離路線（轻轨）の駅と凱旋広場があり、これまでの駅裏のイメージが一変して明るい雰囲気となっています。

大連駅からは、1日に発着併せて66本の列車が、北京や上海、瀋陽、ハルピン、長春等に向けて運行しています。1日の平均駅利用者数は4万人、多い時は8万人が利用しており、年間の駅利用者数は1,700万人に上ります。駅を中心に街が広がっており、早朝から深夜まで人の流れも多く、駅前もバスやタクシーが往来しており、終日活気に溢れています。

4. 終わりに

現在、大連の人口は年々増加しており、新しく地下鉄等のインフラ整備も進められています。また、世界各国から続々と企業も進出ってきており、大連の街並みも刻一刻と変化しています。その一方で、大連駅の外観だけは今も昔も変わらず、旅立つ人々を見送ると同時に、希望に満ちた人々を暖かく迎え入れています。

今後も引き続き、旅の出発口や到着口として多くの人々の心に刻まれる存在となっていくと思われれます。

（大連駐在員事務所トレーナー 久保田 卓）

海外に
行かれる
皆さまへ

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民幣



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル現金1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしておりません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

Data Contents

経済動向

- 33 ■ 九州の鉱工業生産動向
- 34 ■ 福岡県の最近の経済動向
- 36 ■ 熊本県の最近の経済動向
- 38 ■ 長崎県の最近の経済動向

経済指標

- 40 ■ 全国のデータ
- 41 ■ 福岡県のデータ
- 42 ■ 熊本県のデータ
- 43 ■ 長崎県のデータ

- 53 ■ 海外拠点紹介



九州の鉱工業生産動向

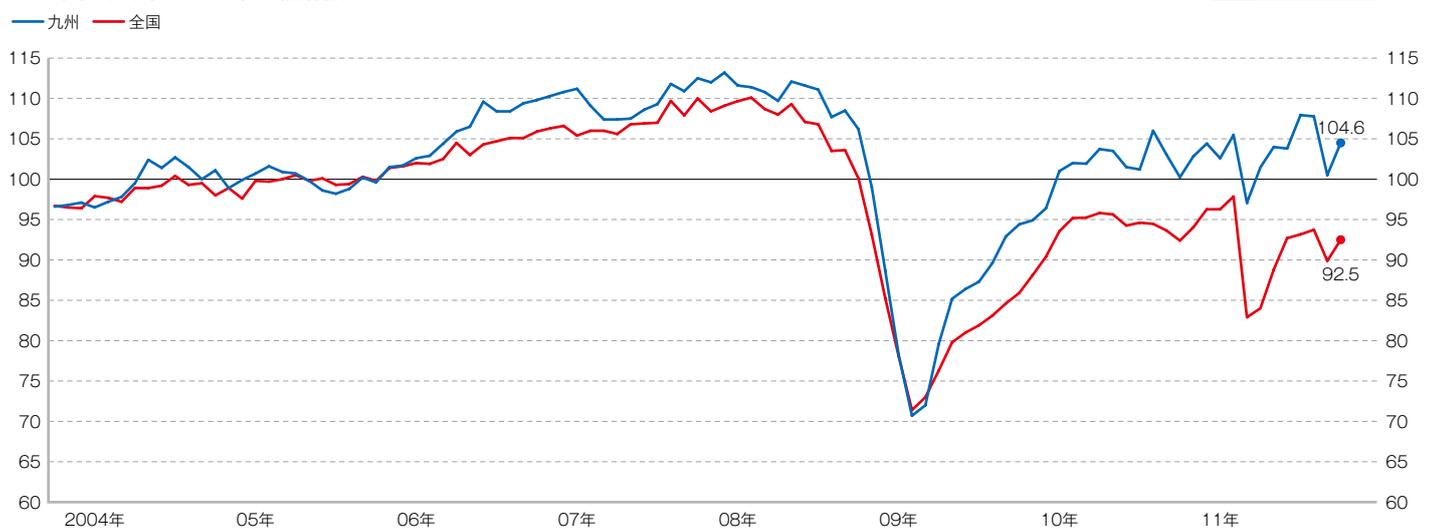
基調判断 | 生産は一進一退で推移している

2011年10月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比3.2%上昇の104.6と2カ月ぶりに上昇しました。

欧州景気の減速等を背景に電子部品・デバイス等の業種は前月に続き低下したものの、自動車の生産が好調な輸送機械、化学、鉄鋼が上昇に転じる等、生産は一進一退で推移しています。

■全国と九州の鉱工業生産指数(2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

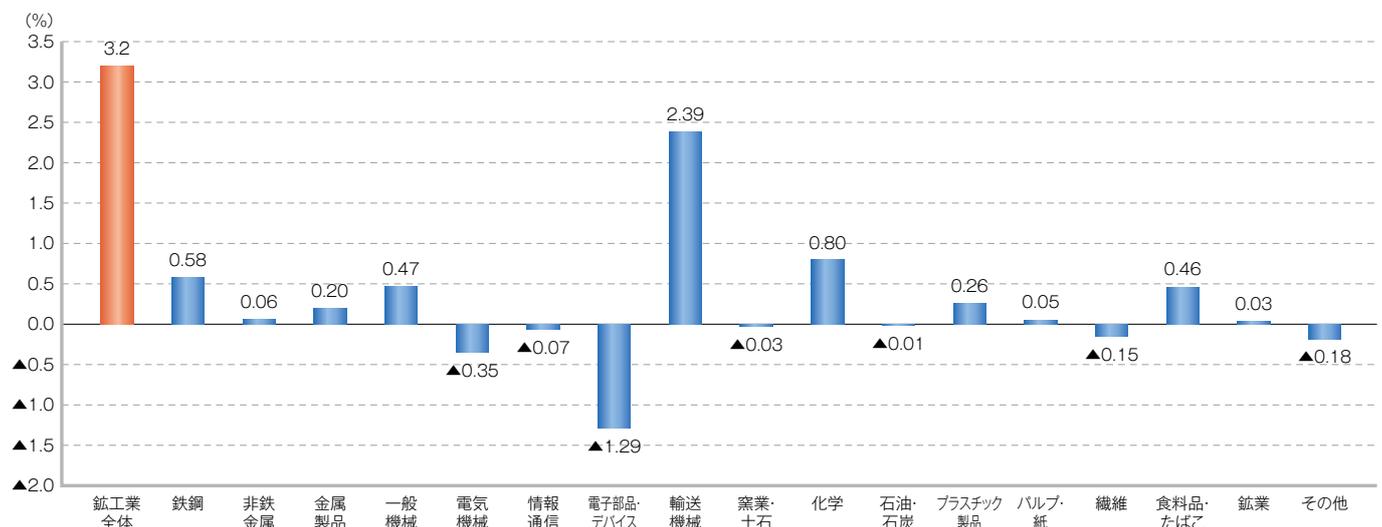


業種別動向 | 電子部品・デバイスが低下した一方、輸送機械、化学等が上昇

業種別の寄与度をみると、欧州景気の減速に伴いデジタル機器向け半導体の需要減少が続いた電子部品・デバイス等が低下しましたが、北米向け輸出車や軽自動車の生産が好調な輸送機械、一部設備の定期修理が終了した化学や鉄鋼、海外発電所向けタービンの受注があった一般機械等の上昇がプラスに寄与しました。

■業種別寄与度(鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きが弱まっている

生産活動については、震災後の生産回復の動きが一巡したことで、主力の輸送機械をはじめ、化学、一般機械、鉄鋼等で減産の動きが見られる等、持ち直しの動きが弱まっています。

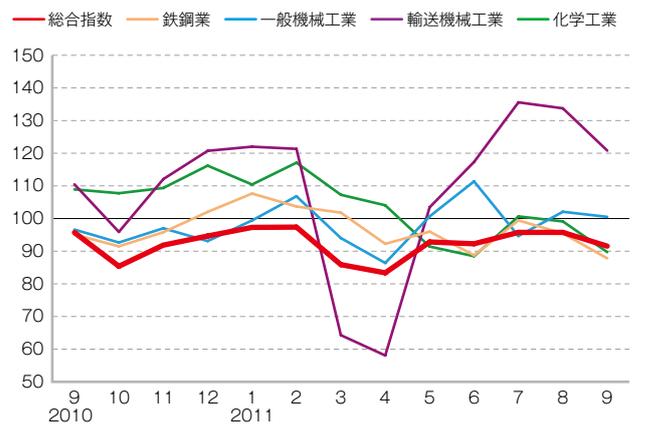
消費面では、大型小売店販売額は、地元プロ野球球団のリーグ優勝を祝うセール等が好調だったことが全体の底上げに繋がりました。住宅建設については、貸家と分譲マンションで大型物件の着工が相次いだことから前年を上回りました。

1.生産活動 | 総合指数は2カ月連続で低下

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は91.9となり、前月比4.0%低下しました。

主要業種では、震災後の生産回復の動きが一巡し、自動車等の輸送機械やプラスチック部品用原料を生産する化学が低下したほか、一般機械や鉄鋼も前月を下回る等、幅広い業種で減産の動きが見られました。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



2.大型小売店 | 9カ月連続で前年を上回る

10月の大型小売店販売額は、前年同月比4.0%増の562億円と、9カ月連続で前年を上回りました。

地元プロ野球球団のリーグ優勝を祝うセール等が好調だったことが全体の底上げに繋がったほか、新博多駅ビルの開店効果もあり、前年を上回る状況が続いています。

■福岡県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局





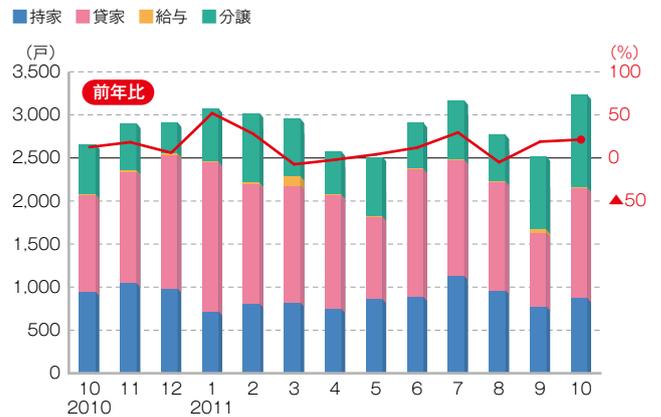
3.住宅建設 | 2カ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比21.5%増の3,233戸と前年を上回りました。

持家は前年を下回る等住宅市場には減速の動きが見られる中、貸家と分譲マンションで大型物件の着工が相次いだことがプラスに寄与しました。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



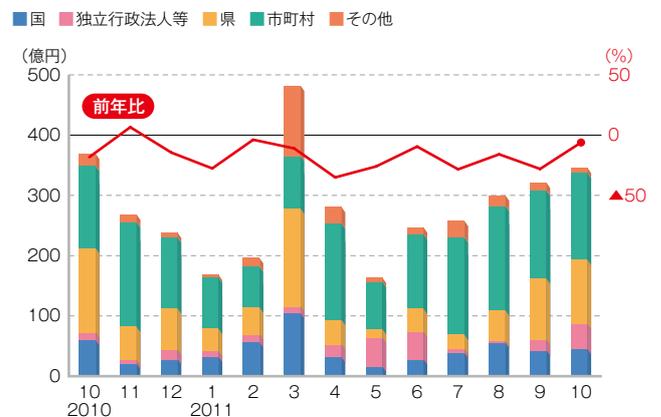
4.公共工事 | 請負金額は11カ月連続で前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.9%減の999件、金額は同6.3%減の346億円となり、請負金額は11カ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、区画整理事業関連工事や学校校舎建設工事のあった「独立行政法人等」「市町村」が増加したものの、全体では、件数、金額ともに減少しました。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比27.6%増の37件、負債総額は同65.0%増の50億円と、件数、負債金額ともに前年を上回りました。

宝飾卸業、内装工事業等で3億円以上の大口の倒産があったほか、小口の倒産も相次ぎました。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが弱まっている

生産活動については、半導体の受注減少による電子部品・デバイスの生産低下に伴い、半導体製造装置の減産の動きが一般機械で見られる等、持ち直しの動きが弱まっています。

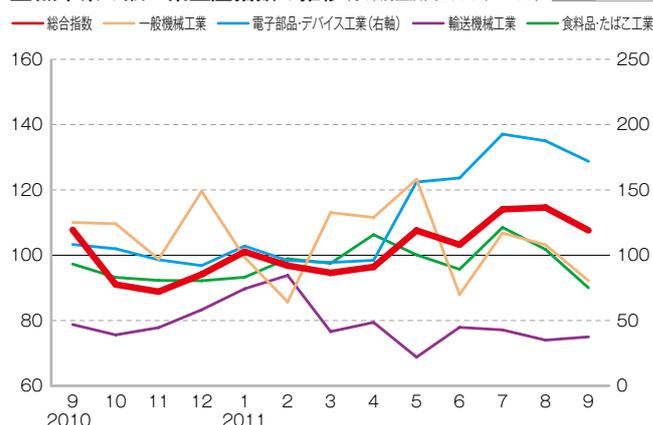
消費面では、大型小売店販売額は、年初のショッピングセンター閉店の影響が大きく、8カ月連続で前年を下回っています。住宅建設は、景気の先行き不透明感等から持家および貸家は前年を下回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は3カ月ぶりに低下

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は108.0となり、前月比5.8%低下しました。

主要業種では、半導体の受注減少による電子部品・デバイスの生産低下に伴い、半導体製造装置の減産の動きが一般機械で見られたほか、食料品・たばこでは飲料の生産が減少したこと等もマイナスに寄与しました。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 熊本県

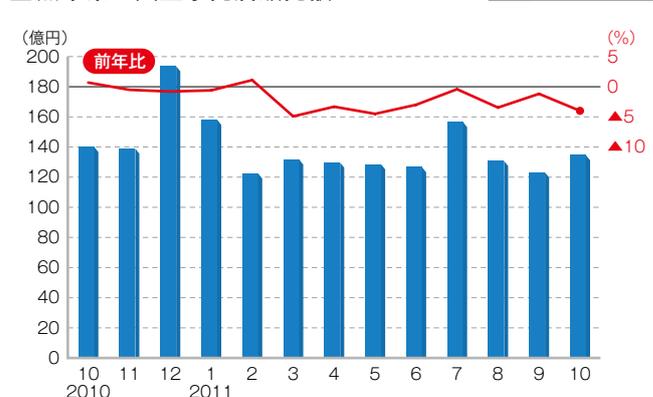


2. 大型小売店 | 8カ月連続で前年を下回る

10月の大型小売店販売額は、前年同月比4.0%減の135億円と、8カ月連続で前年を下回りました。

バッグ・寝具等、一部品目は好調だったものの、年初の大型ショッピングセンター閉店の影響に加え、婦人服等の衣料品、飲食料品の販売が振るわず、全体では前年を下回っています。

■熊本県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局



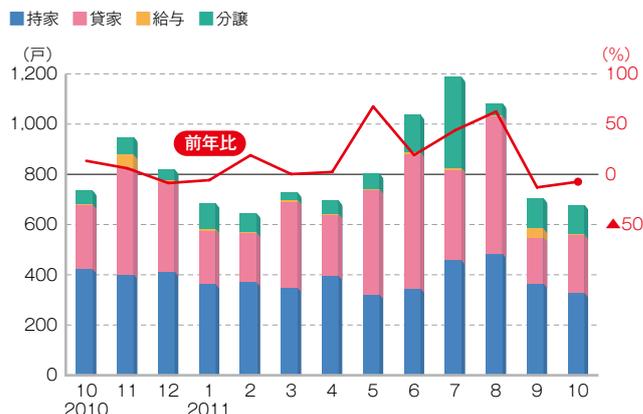
3.住宅建設 | 2カ月連続で前年を下回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比7.8%減の678戸と2カ月連続で前年を下回りました。

分譲は熊本市内を中心にマンション着工が相次ぎ前年を上回りましたが、住宅取得関連の優遇策見直しや景気の先行き不透明感等から、持家および貸家は前年の水準を下回りました。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



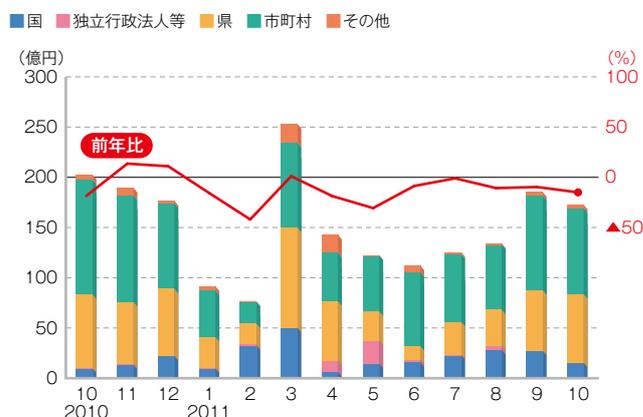
4.公共工事 | 請負金額は7カ月連続で前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.3%減の686件、金額が同14.9%減の172億円となり、請負金額は7カ月連続で前年を下回りました。

発注者別で見ると、前年同月に大型案件の発注があった「市町村」が反動減となったほか、「独立行政法人等」「県」も前年を下回りました。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



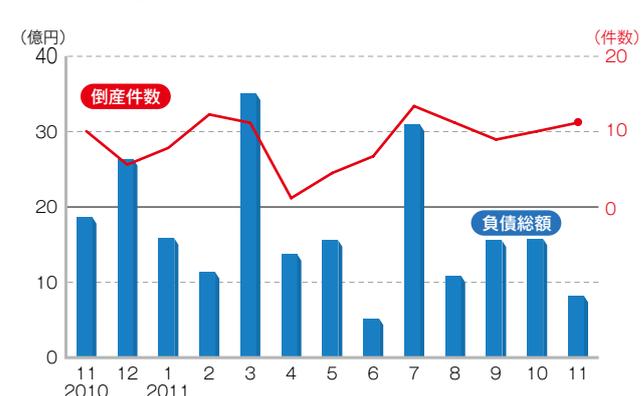
5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、建設・建築関連等で1億円台の倒産が相次ぎましたが、大口の倒産は無く、負債総額は前年同月比56.4%減の8億円と前年を下回りました。

なお、件数は、前年からほぼ横ばいの11件となりました。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが弱まっている

生産活動については、輸送機械で造船が一定の操業度を維持する一方で、震災による代替生産終了と海外需要の減速により電子部品・デバイスが大幅に低下したこと等がマイナスに寄与し、持ち直しの動きが弱まっています。

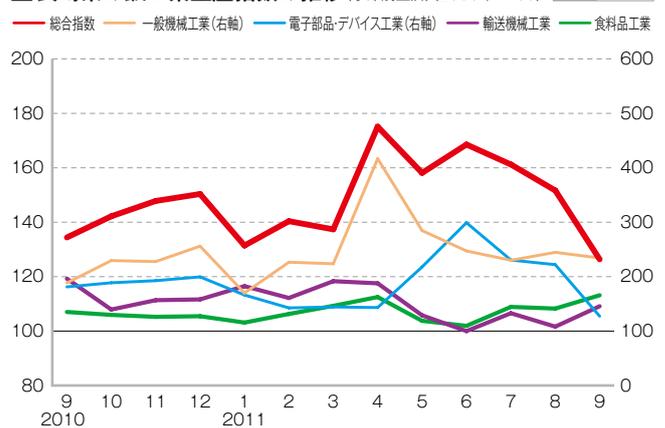
消費面では、大型小売店販売額は、7月末の百貨店閉店の影響が大きく、3カ月連続で前年を下回りました。住宅建設については、分譲マンション着工の動きがプラスに寄与しました。

1. 生産活動 | 総合指数は3カ月連続で低下

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は126.6となり、前月比16.5%低下しました。

主要業種では、輸送機械で造船が既往の受注残を消化しながら一定の操業度を維持する一方で、震災による代替生産終了と海外需要の減速により電子部品・デバイスが大幅に低下したこと等がマイナスに寄与しました。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 長崎県



2. 大型小売店 | 3カ月連続で前年を下回る

10月の大型小売店販売額は、前年同月比5.2%減の93億円と、3カ月連続で前年を下回りました。

7月末の百貨店閉店の影響が大きく、主力の衣料品、飲食料品に加え家電・家庭用品も前年を下回る等、全般的に低調に推移しました。

■長崎県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局





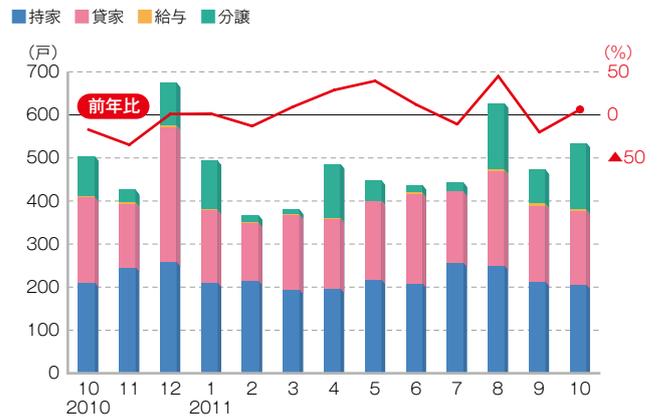
3.住宅建設 | 2カ月ぶりに前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比6.2%増の535戸と前年を上回りました。

持家および貸家は前年を下回る等低調な中、長崎市等での分譲マンション着工の動きがプラスに寄与しました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



4.公共工事 | 請負金額は前年比横ばい

10月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比15.1%減の500件、金額が同2.5%減の174億円となり、請負金額はほぼ前年比横ばいとなりました。

発注者別で見ると、「県」は前年を下回ったものの、学校校舎建設工事のあった「市町」をはじめ、「国」「独立行政法人」が前年を上回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



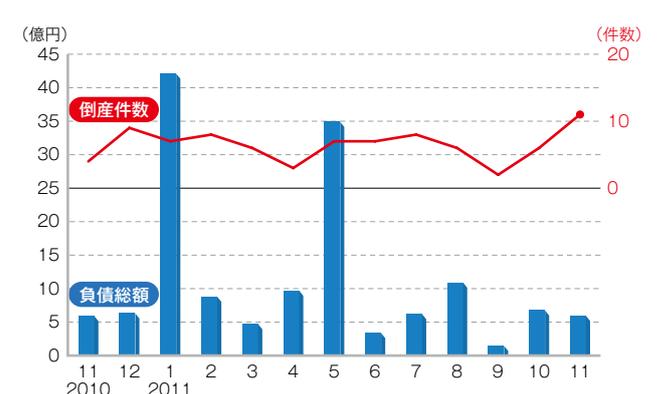
5.企業倒産 | 件数は増加傾向

11月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、負債総額は6億円と前年から横ばいでしたが、件数は前年同月比約3倍の11件に増加しました。

厳しい受注環境を背景に、土木工事業における約2億円の倒産をはじめ、売上減や採算割れ等を原因とする不況型の倒産が相次いでいます。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を除く民需) 前月(年)比(%)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2008年	103.8	▲3.4	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲5.2	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,776	▲22.0
2010年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
9	93.7	12.1	95.5	12.9	97.3	3.5	▲14.5	14.3	10.3	11,620	▲18.8	7,498	48.3
10	92.4	5.0	93.2	4.4	96.8	3.9	0.8	7.8	8.9	10,367	▲18.1	6,386	7.6
11	93.9	7.0	95.9	8.7	95.2	2.0	2.8	9.1	14.3	7,912	▲6.3	5,504	▲18.3
12	96.2	5.9	97.1	5.9	96.7	3.8	▲1.3	12.9	10.7	7,090	▲18.1	5,017	▲17.8
2011.1	96.2	4.6	96.3	3.2	100.5	7.0	4.0	1.4	12.2	5,218	▲9.9	6,070	1.8
2	97.9	2.9	99.5	3.6	102.0	6.9	1.7	9.0	10.0	6,034	4.2	5,296	▲21.5
3	82.7	▲13.1	85.0	▲12.1	97.7	3.5	1.0	▲2.3	12.0	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2
4	84.0	▲13.6	82.8	▲16.1	98.2	3.3	▲3.3	▲12.4	9.0	11,797	▲11.2	7,545	29.0
5	89.2	▲5.5	87.2	▲8.0	103.7	7.7	3.0	▲10.3	12.4	6,355	▲14.1	6,219	8.8
6	92.6	▲1.7	94.3	▲1.8	100.8	4.0	7.7	▲1.6	9.8	9,984	▲3.4	6,759	7.6
7	93.0	▲3.0	94.4	▲3.0	100.7	4.1	▲8.2	▲3.4	9.9	9,597	▲15.9	7,153	2.9
8	93.6	0.4	94.6	0.2	102.8	5.8	11.0	2.8	19.2	9,536	3.5	7,366	16.6
9	90.5	▲3.3	92.7	▲2.9	102.7	5.5	▲8.2	2.3	12.2	12,009	3.3	5,751	▲23.3
10	92.5	0.1	92.9	▲0.3	103.6	7.0	▲6.9	▲3.8	17.9	10,702	3.2	6,569	2.9
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.6	102.1	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.9	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.8	▲0.1	99.9	▲0.6	15,098	▲1.0	278,002	▲5.3
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	103.0	0.9	100.2	0.2	16,131	1.2	171,374	▲28.6
11	72,838	6.8	7.1	▲9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,634	0.5	178,064	▲33.5
12	74,517	7.5	11.8	▲8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,793	▲1.6	157,041	▲31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	104.0	1.6	99.5	▲0.6	17,406	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.5	▲0.5	14,469	1.0	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.8	▲0.5	15,115	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.7	2.6	99.9	▲0.4	15,657	▲0.9	96,980	▲51.6
5	63,726	6.4	▲2.9	▲5.0	42.9	105.5	2.2	99.9	▲0.4	15,774	▲1.3	128,366	▲38.0
6	72,687	5.8	▲2.6	4.6	21.6	105.5	2.5	99.7	▲0.4	16,033	0.4	201,986	▲23.9
7	83,398	21.2	19.1	18.5	33.2	105.7	2.8	99.7	0.2	17,843	1.8	214,825	▲30.0
8	81,986	14.0	6.9	9.8	31.2	105.5	2.6	99.9	0.2	15,575	▲1.8	188,369	▲29.6
9	64,206	▲10.8	▲9.7	▲18.2	▲7.7	105.4	2.5	99.9	0.0	14,728	▲2.4	279,874	0.7
10	67,273	▲5.8	▲8.1	▲8.9	3.1	104.6	1.6	100.0	▲0.2	16,057	▲0.5	219,830	28.3
出所	国土交通省					日本銀行	総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会		

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2008年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
9	122,380	2.2	352,244	1.0	307,437	1.9	0.55	5.0	1,102	▲4.6	57,752	2.4	41,043	▲1.5
10	79,852	▲19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	▲9.9	57,302	2.4	40,677	▲1.9
11	80,269	▲19.9	357,263	0.7	309,548	2.0	0.57	5.1	1,061	▲6.3	57,586	1.9	40,603	▲1.8
12	82,213	▲9.9	758,719	▲1.3	349,495	▲2.7	0.57	4.9	1,102	▲3.0	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011.1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.61	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.62	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	349,566	▲3.6	313,850	▲11.0	0.63	4.6	1,183	▲10.0	59,684	3.0	41,378	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.61	4.7	1,076	▲6.8	59,524	3.0	40,957	▲0.2
5	71,916	▲23.1	310,021	▲3.3	301,174	▲0.7	0.61	4.5	1,071	4.9	59,580	2.8	40,727	▲0.4
6	92,348	▲17.0	561,723	▲6.3	286,056	▲3.9	0.63	4.6	1,165	1.5	59,498	2.6	40,822	▲0.3
7	97,570	▲13.8	469,906	1.4	309,356	▲2.3	0.64	4.7	1,081	1.4	58,900	2.7	40,814	▲0.1
8	84,621	▲16.6	381,716	▲1.7	309,078	▲4.5	0.66	4.3	1,026	▲3.6	58,974	2.7	40,660	▲0.0
9	111,670	▲8.8	347,444	▲1.4	298,931	▲2.8	0.67	4.1	1,001	▲9.2	59,339	2.7	41,223	0.4
10	100,507	25.9	402,887	▲4.0	314,275	▲2.0	0.67	4.5	976	▲14.1	58,999	3.0	40,891	0.5
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数を処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除くパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
9	95.7	14.5	95.4	16.3	94.7	32.9	96.9	39.9	111.0	19.9	94.6	13.5	120.4	12.7
10	85.5	2.3	92.0	5.5	96.6	39.4	92.9	36.0	96.1	4.5	84.0	0.9	106.5	3.0
11	91.9	6.7	96.1	5.9	93.0	24.2	97.2	46.6	112.0	9.8	92.0	6.4	145.8	43.7
12	94.6	7.7	102.0	4.8	97.6	22.9	93.2	23.6	120.9	20.4	92.5	3.9	239.4	145.3
2011.1	97.3	4.2	108.0	12.9	101.2	27.5	99.4	18.1	122.4	9.3	95.9	2.6	250.7	153.8
2	97.8	6.4	104.1	1.6	101.1	15.8	106.8	27.7	121.7	13.2	97.3	6.2	232.7	145.3
3	86.2	▲9.4	102.3	▲2.1	104.0	6.2	94.6	8.4	64.6	▲41.5	81.5	▲14.4	180.7	95.6
4	83.4	▲13.5	92.7	▲10.4	112.0	23.3	86.8	6.0	58.3	▲48.8	75.7	▲20.2	195.7	103.1
5	92.9	▲0.5	96.1	▲2.3	107.1	15.2	100.8	11.9	103.6	▲4.0	87.4	▲4.9	312.5	159.0
6	92.3	▲0.9	89.0	▲12.0	107.6	16.8	111.2	17.4	117.2	10.8	94.3	2.4	285.1	82.7
7	95.8	1.8	99.5	2.5	110.5	19.1	95.3	▲2.9	135.6	22.3	97.5	2.3	285.5	121.5
8	95.7	▲0.2	95.6	3.7	106.4	11.8	102.1	6.7	133.7	19.2	96.3	0.7	301.1	137.7
9	91.9	▲3.7	87.6	▲7.4	103.7	9.2	100.2	2.6	120.7	10.4	92.4	▲1.5	306.9	152.5
10														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	102.1	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
9	20.0	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.8	▲0.6	50,037	▲1.1
10	20.4	8.0	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	100.1	0.0	54,058	0.1
11	32.5	18.4	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.8	0.1	54,536	0.6
12	28.6	18.4	238	▲14.6	194	▲8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	▲46.0	99.4	0.1	73,400	▲2.4
2011.1	1.7	24.1	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	99.8	▲0.4	58,935	▲0.4
2	9.8	15.5	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	99.9	▲0.1	48,237	1.6
3	▲5.2	21.4	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	99.9	▲0.7	56,232	6.0
4	▲16.4	6.8	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	99.7	▲0.6	55,137	7.3
5	▲7.6	11.6	163	▲26.1	189	▲20.7	2,512	4.1	1.2	▲26.2	167.2	99.8	▲0.5	54,960	4.2
6	9.9	13.8	247	▲9.3	402	108.4	2,897	12.1	10.9	10.4	18.9	99.6	▲0.4	54,140	6.7
7	9.0	8.0	258	▲28.7	159	▲57.9	3,168	29.8	39.9	32.2	45.7	99.7	0.1	65,691	7.1
8	8.8	20.4	299	▲16.1	179	9.6	2,772	▲5.4	▲5.9	4.4	▲17.4	99.7	0.0	54,940	3.5
9	5.1	14.3	321	▲27.9	103	▲49.7	2,518	19.2	▲15.2	▲9.3	229.5	99.9	0.0	51,091	2.1
10	▲4.5	13.9	346	▲6.3	229	43.2	3,233	21.5	▲8.0	13.9	85.1	100.0	▲0.1	56,217	4.0
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡・大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
11	6,761	▲33.9	3,376	▲16.7	319,093	▲3.7	299,234	11.4	0.52	29	▲6.5	180,587	2.0	139,142	0.6
12	5,987	▲29.4	3,255	▲8.5	643,547	▲1.0	341,330	▲6.7	0.53	40	▲11.1	182,364	1.9	140,690	1.4
2011.1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.55	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
5	4,605	▲44.0	3,130	▲20.7	293,028	▲6.4	285,909	0.1	0.56	30	36.4	185,064	2.1	140,586	2.1
6	7,394	▲28.7	3,542	▲25.3	541,725	5.6	273,596	▲3.5	0.55	41	32.3	185,825	2.3	140,425	2.7
7	7,969	▲32.1	4,048	▲20.5	385,442	▲9.6	306,187	2.4	0.56	37	48.0	185,806	2.3	141,353	2.5
8	7,506	▲31.2	3,505	▲21.9	377,469	3.3	305,912	9.8	0.58	38	8.6	184,625	2.3	140,305	2.4
9	11,153	8.3	4,544	▲10.1	309,088	▲1.7	290,385	▲1.5	0.59	33	▲26.7	183,620	2.0	142,323	2.8
10	8,170	17.0	4,219	40.3	421,824	11.1	291,326	0.5	0.60	33	17.9	184,083	1.9	143,499	3.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.3	9.8
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
9	107.4	31.1	97.2	2.6	108.0	▲2.8	110.2	117.2	78.3	21.1	95.9	21.4	99.2	▲3.2
10	90.7	10.1	93.0	▲5.9	104.6	▲4.5	109.4	118.9	75.2	9.2	88.2	8.6	107.6	10.5
11	88.6	5.6	92.0	▲3.7	96.1	▲15.8	98.6	73.3	77.4	12.3	86.8	6.0	102.8	9.5
12	94.1	7.7	91.9	▲2.1	91.6	▲26.7	119.4	146.2	83.1	19.0	93.6	13.3	103.5	9.3
2011.1	101.1	3.2	93.2	▲4.5	106.9	▲25.1	99.2	83.2	89.4	15.9	97.1	3.1	110.9	19.0
2	96.9	▲4.1	98.7	6.3	95.8	▲25.2	85.6	26.6	93.6	8.5	92.7	▲2.2	104.5	10.1
3	94.2	▲1.9	97.5	3.9	94.2	▲24.6	113.0	39.7	76.2	▲16.3	89.5	▲5.1	107.9	16.2
4	96.0	▲2.5	106.2	11.0	96.2	▲23.0	111.4	3.5	79.1	▲14.3	92.0	▲4.6	111.6	17.4
5	107.5	14.3	100.0	10.4	155.5	39.4	123.2	60.1	68.6	▲16.4	108.6	24.6	114.5	25.1
6	103.1	4.6	95.5	▲1.9	159.1	40.2	87.9	52.9	77.6	▲0.7	101.7	8.9	118.1	28.6
7	113.7	16.5	108.4	16.4	192.6	62.2	106.3	▲2.9	76.9	5.0	110.7	23.4	117.8	21.9
8	114.7	13.7	101.8	7.2	187.8	68.1	103.1	2.8	73.7	▲6.1	114.8	18.7	119.0	21.9
9	108.0	0.6	90.3	▲7.1	173.1	60.3	92.8	▲15.7	74.9	▲4.3	105.6	10.1	107.4	8.2
10														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.0	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
9	32.7	▲4.2	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.1	▲0.1	12,456	▲1.1
10	▲6.6	58.2	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.1	0.3	14,018	0.7
11	124.7	24.4	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	99.7	0.0	13,902	▲0.5
12	▲64.2	6.0	176	10.9	74	14.5	820	▲8.7	1.7	▲7.5	▲56.4	99.5	▲0.3	19,362	▲0.8
2011.1	4.5	86.2	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.4	▲0.8	15,810	▲0.6
2	1.8	▲2.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.3	▲0.6	12,212	1.1
3	83.1	25.0	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.8	13,203	▲4.5
4	9.7	5.1	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.8	12,958	▲3.3
5	6.5	0.4	116	▲31.5	80	13.8	803	67.6	31.1	161.3	▲6.1	99.5	▲0.6	12,852	▲4.5
6	32.6	▲10.1	112	▲8.7	129	12.9	1,038	19.2	▲26.1	65.5	96.1	99.4	▲0.6	12,663	▲3.1
7	9.5	29.8	130	▲1.0	63	▲17.8	1,187	43.5	29.4	▲1.9	251.5	99.7	0.1	15,656	▲0.4
8	▲26.5	58.9	134	▲11.0	165	105.0	1,093	62.4	18.3	148.2	45.2	99.6	▲0.2	13,083	▲3.4
9	5.4	16.0	185	▲9.3	162	53.8	705	▲12.5	▲16.5	▲44.3	202.5	99.8	▲0.3	12,310	▲1.2
10	18.5	▲15.9	172	▲14.9	173	▲17.5	678	▲7.8	▲22.5	▲10.5	114.5	99.9	▲0.2	13,459	▲4.0
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
11	2,068	▲43.4	1,728	▲13.5	279,339	▲22.2	252,466	▲13.8	0.52	10	▲23.1	50,263	2.2	29,699	1.7
12	1,730	▲36.1	1,743	▲8.4	551,356	▲27.2	280,449	▲21.8	0.54	6	▲33.3	50,857	2.1	30,272	2.0
2011.1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.57	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.59	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
5	1,396	▲48.9	1,515	▲25.0	257,194	▲18.4	256,337	▲15.4	0.59	5	66.7	51,350	1.8	30,194	3.1
6	2,418	▲27.2	1,664	▲24.3	426,198	▲8.2	269,534	▲8.5	0.59	7	▲22.2	51,891	2.4	30,276	3.1
7	2,612	▲39.2	1,988	▲16.8	352,529	▲15.2	273,555	▲7.4	0.61	13	116.7	51,328	1.6	30,421	3.3
8	2,572	▲31.0	1,912	▲10.9	324,905	3.7	260,582	▲7.1	0.60	11	57.1	51,054	2.0	30,313	2.8
9	3,466	▲5.5	2,144	▲14.0	318,388	2.7	249,191	▲10.2	0.60	9	▲18.2	50,991	1.8	30,555	2.4
10	2,678	19.8	1,936	4.9	365,400	2.4	272,809	11.2	0.62	10	▲41.2	50,759	0.9	30,358	2.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	0.0
9	134.1	▲7.7	188.1	17.8	106.4	3.9	180.3	▲28.0	119.2	20.8	199	19.9	212	19.7	▲17.0
10	142.2	1.8	229.5	53.7	105.3	0.9	187.7	▲11.0	107.7	0.3	155	▲18.3	188	▲31.8	▲7.8
11	147.7	1.5	227.0	103.8	104.7	9.6	192.4	▲10.1	111.2	11.9	162	0.4	170	▲8.8	▲6.0
12	150.3	11.0	257.2	70.1	105.2	3.2	199.0	▲9.9	111.5	9.7	165	6.7	153	▲19.8	▲20.1
2011.1	131.3	3.9	169.5	12.7	102.9	0.9	166.2	▲8.5	116.3	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8
2	140.4	2.2	226.0	36.8	105.7	▲0.5	142.2	▲31.3	111.7	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2
3	136.8	▲4.6	223.4	40.8	109.0	3.1	143.7	▲32.4	118.3	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2
4	175.3	17.8	415.7	58.3	111.8	1.8	142.5	▲37.4	117.1	131.0	152	▲1.3	166	▲43.5	▲15.3
5	158.3	0.9	284.0	34.9	103.8	▲2.0	216.4	▲14.2	105.5	▲13.8	149	▲17.5	161	▲38.3	▲24.9
6	168.5	15.7	248.5	27.8	101.8	▲3.1	296.3	35.8	100.1	▲8.1	174	▲8.7	167	▲40.3	▲28.2
7	161.3	14.5	229.6	53.9	108.8	▲0.7	232.1	8.4	106.5	▲7.0	149	▲4.5	160	▲15.6	▲32.4
8	151.7	6.9	243.9	23.2	108.4	5.7	221.7	2.3	101.8	▲3.2	167	4.4	195	▲23.5	▲19.4
9	126.6	▲5.6	233.9	24.3	113.2	6.3	127.9	▲29.1	109.0	▲8.5	162	▲18.3	123	▲42.1	▲14.3
10															▲23.5
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業			日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	2,577	▲7.4	101.7	1.2
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
9	▲38.4	74.0	4,411	3.9	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	192	▲24.0	99.7	▲0.4
10	▲22.4	▲11.6	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	236	▲1.7	100.1	0.5
11	▲22.4	▲38.9	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	▲34.7	43.9	▲63.2	123.1	223	2.9	99.5	▲0.2
12	▲2.2	13.6	6,157	▲1.6	120	0.3	33	▲10.5	675	1.0	16.1	▲0.6	▲23.3	107	▲6.0	99.6	0.0
2011.1	▲60.4	64.0	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	91	▲18.2	99.5	▲1.0
2	▲7.7	10.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	140	▲7.9	99.2	▲0.8
3	46.9	36.5	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	147	▲22.5	99.5	▲1.0
4	4.7	▲7.2	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	129	▲19.0	99.5	▲0.8
5	▲48.7	▲8.6	5,686	19.9	90	30.3	130	631.1	448	39.6	▲4.8	154.2	128.6	254	▲11.6	99.7	▲0.6
6	▲29.2	27.9	4,367	6.4	121	▲32.4	51	▲49.2	437	14.1	6.6	24.0	▲10.0	129	▲0.3	99.4	▲0.6
7	▲38.0	▲8.3	4,535	9.3	191	▲15.2	29	▲15.4	443	▲10.9	12.2	▲32.1	31.3	146	▲4.5	99.3	▲0.4
8	40.9	44.8	4,861	13.3	140	▲7.4	60	4.9	627	45.5	4.2	23.7	1,000.0	262	▲12.6	99.2	▲0.6
9	21.4	11.9	4,720	7.0	159	▲23.0	57	1.4	473	▲20.5	▲11.7	▲12.8	393.8	184	▲4.4	99.8	0.1
10	▲43.7	23.6	5,207	16.3	174	▲2.5	70	15.9	535	6.2	▲2.4	▲13.6	64.9	216	▲8.7	99.9	▲0.2
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
							可処分所得	消費支出									
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
9	9,284	3.0	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	40.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
10	9,838	2.7	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
11	10,223	1.6	1,345	▲40.2	1,325	▲16.8	372,805	3.4	296,364	▲17.8	0.50	4	▲60.0	41,658	0.9	22,572	▲0.9
12	13,218	▲1.2	1,220	▲32.9	1,316	▲17.6	822,568	15.3	391,787	▲9.6	0.51	9	▲50.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011.1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.51	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.52	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
5	10,005	▲0.6	958	▲42.4	1,197	▲26.7	291,864	▲9.1	261,565	▲6.2	0.56	7	75.0	42,703	2.0	22,917	0.0
6	9,806	0.6	1,493	▲26.9	1,282	▲30.6	366,981	▲49.4	249,410	▲13.8	0.59	7	▲36.4	43,099	1.8	22,808	0.1
7	12,204	3.6	1,723	▲31.2	1,619	▲13.9	356,068	▲26.9	278,714	▲3.3	0.61	8	14.3	42,928	2.1	23,009	0.5
8	9,732	▲7.4	1,610	▲32.2	1,464	▲17.0	287,957	▲28.4	240,859	▲30.4	0.59	6	100.0	42,592	1.9	22,950	0.5
9	8,742	▲5.8	2,265	▲1.4	1,714	▲10.3	282,974	▲28.5	245,994	▲10.6	0.57	2	▲71.4	42,355	1.7	22,859	0.4
10	9,321	▲5.2	1,668	22.8	1,590	11.3	323,994	▲25.4	265,437	▲24.1	0.60	6	100.0	42,320	1.6	22,880	0.6
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

事業資金の調達をお考えの皆さまへ

地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資
金額

1億円以上 (福岡銀行)

3千万円以上 (熊本ファミリー銀行
親和銀行)

なお、各県信用保証協会保証を活用した1千万円以上のプログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上

10年以内(原則)

ご利用いただける方

事業者(法人および個人事業主)の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

原則元金均等返済

※対象となる成長分野の詳細は左記をご参照ください。

あなたのいちばんに。

FFG 福岡フィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	<ul style="list-style-type: none"> ●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	<ul style="list-style-type: none"> ●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認<見守サービス>など）に関する事業
観光事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	<ul style="list-style-type: none"> ●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成23年4月1日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

〈事業資金の調達をお考えの皆さまへ〉

FFG 九州活性化ローン 1000

期間限定商品

〔受付期間〕平成24年3月30日まで

(ただし、FFG3行でお申込が1,000億円に達した時点で本商品の募集を終了させていただきます。)

ふくおかフィナンシャルグループは、
元気に頑張る企業を応援します!

ご融資
限度額

2億8千万円

普通保険にかかる保証……2億円以内
無担保保険にかかる保証……8,000万円以内
無担保無保証人保証……1,250万円以内
中小企業者が組合等の場合は、4億8千万円以内
なお、上記金額は一般保証とは別枠となります。

ご融資
期間

10年以内

据置期間については、各県信用保証協会の
経営安定関連保証制度の取扱いに準じます。

ご利用いただける方	中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定を受けた特定中小企業者(※)
資金用途	経営安定に必要な事業資金(運転資金、設備資金) ※認定業種の事業にかかる資金に限ります。
ご融資利率	固定金利(全期間固定) ご融資期間毎に所定の金利を適用させていただきます。 ※別途信用保証料が必要となります。(各県信用保証協会所定の料率)
ご返済方法	元金均等分割返済
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人は不要です。
保証	各県信用保証協会

(※) 特定中小企業者とは… 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種(セーフティネット保証5号認定の対象業種)を営む中小企業者であって、次の(1)~(3)のいずれかに該当する方
(1) 最近3ヶ月間の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少していること。
(2) 製品等の売上原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上、上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていないこと。
(3) 円高の影響によって、原則として最近1ヶ月の売上高等が前年同期比で10%以上減少し、かつ、その後2ヶ月間を含む3ヶ月間の月平均売上高等が前年同期比で10%以上減少することが見込まれること。

詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。



福岡銀行

熊本ファミリー銀行

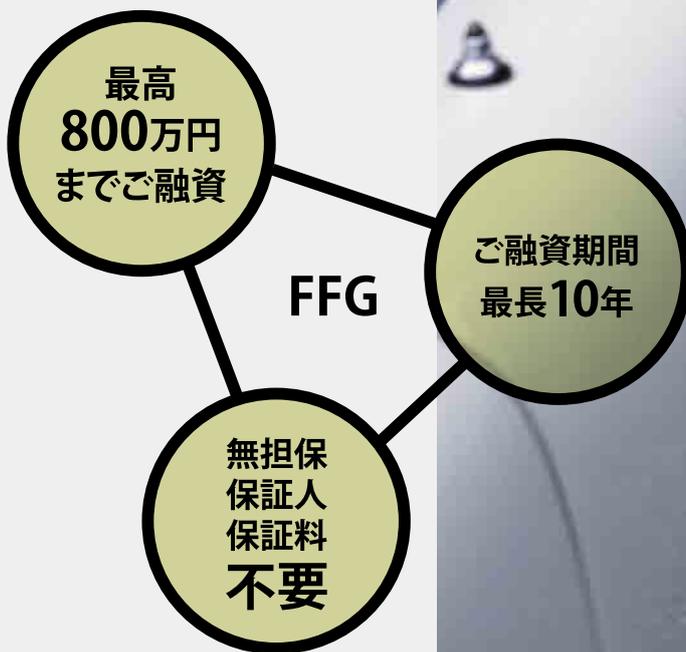
親和銀行

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

2011年10月1日現在

あなたのカーライフを応援します。

ニューオートローンDX



〈商品概要〉

お申込みいただける方	次のすべてを満たす個人のお客さま ●お借入時の年齢が満20歳以上65歳以下の方で安定した収入がある方 (パート・アルバイトの方は除きます。) ●保証会社の保証が受けられる方	担保・保証人	不要です。(保証料はご融資利率に含まれます。)
お使いみち	資金使途確認資料で確認できる次の費用。ただし、事業性の購入資金、個人間の売買および船舶のけい留費用・共同購入は除きます。 ●自動(二輪)車および自動車部品(用品)購入資金 ●船舶関連資金(ボート、ジェットスキー、マリンジェットおよび用品購入資金等) ●運転免許証取得・車検・点検・修理費用等 ●ご家族の車両購入資金・運転免許証取得資金 ●他社等の自動車ローン借換資金(直近3ヵ月延滞がないことが条件)	保証会社	(株)ジャックス
ご融資金額	10万円以上800万円以下(1万円単位) ※ただし、お借入金額が500万円超の場合は年収500万円以上あることが条件となります。 (自営業者の方は公的証明書での最終所得を確認いたします。)	繰上返済手数料	一部繰上返済、一括繰上返済ともに5,250円(消費税込)
ご融資期間	6ヵ月以上10年以内(6ヵ月単位)	お借入時の必要書類	●本人確認資料 原則、運転免許証 ●所得を証明する書類 給与所得者の方は所得証明書または源泉徴収票、自営業者の方は納税証明書<その2>または確定申告書の写し ●資金使途の確認資料 売買契約書、見積書、請求書、振込依頼書の写し 既存自動車ローン借換の場合は、借換対象借入金の返済予定表および返済用預金口座通帳の写し等 <ご家族の車両購入等の場合> ●ご家族であることが確認できる資料 (住民票、健康保険証、戸籍謄本等) ●ご家族の運転免許証
ご返済方法	毎月元利均等分割返済 (ご融資額の50%以内(1万円単位)でボーナス時の増額返済もできます。)		

ご注意事項
 (1) 事業性資金にはお使いになれません。(2) 保証会社の保証が必要となります。(3) 年収・他のお借入残高に応じて融資金額を制限させていただく場合がございます。(4) 借換資金は、お申し出の既存他社のお借入れのご返済以外にはご利用できません。(5) ご郵送での正式申込・ご契約の場合、申込書をご自宅宛、申込確認通知書をご勤務先に郵送いたしますが、窓口へご本人様がお来店いただいても手続きは可能です。お借換えの正式申込・ご契約は窓口のみのお手続きとなります。(6) 個人間の売買にはお使いになれません。FFG各行所定の方法により、販売会社へ直接振込ができる資金に限ります。(7) 商品の詳しい内容については、窓口またはホームページの商品説明書をご覧ください。

※お申込みにあたっての条件、ご融資利率、ご返済額の試算などは、お近くのぶくおかフィナンシャルグループ各銀行窓口までご相談ください。

ローンのご利用は計画的に



福岡銀行本店 中2階



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

営業時間 平日 9:00～17:00 土曜 10:00～17:00

※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

住まいづくりを考えたら、ふくぎん本店で聞くという手があります。

そろそろ
家を買おうかなあ。
相談できる？

戸建てとマンション、
わが家にぴったりなのは？

構造・工法で
コストって変わるの？

自分で間取りを
考えたいんだけど…

人を招きたくなる
インテリアにするには？

ちょっとの不便。
リフォームで解決できる？

サンプルが見たい!
カタログが見たい!

福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



お問合せ
ご相談

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店 中2階
TEL 092-723-2290



[ホームページ]

<http://www.fukuokabank.co.jp>

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

平成23年12月8日現在

住まいづくりの『?』や『🤔』(困った)を『😊』に。

セミナーで学ぶ! 住まいに関するお役立ちセミナーがいっぱい!

参加費
無料

1月~3月のイベントのご案内

住まいの購入から引渡しまでのステップにあわせて参加できるセミナーを開催しています。

会場(福岡銀行 本店中2階 住まいるギャラリー)

C64	1/17 火	マイホームを買う前に知っておきたい裏話	講師:住宅コンサル会社・住まいるギャラリー建築士
C65	1/25 水	自分で間取りを考えてみよう!	講師:住まいるギャラリー建築士
C66	2/10 金	復活! 住宅エコポイント制度	講師:住宅サッシメーカー
C67	2/21 火	インテリアコーディネートの基本	講師:住まいるギャラリー建築士
C68	3/ 2 金	~はじめて家を買う準備~ 住宅展示場・モデルルーム 見学のポイント	講師:住まいるギャラリー建築士

親子で参加OK

ご注意事項

- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

親子で参加OK...託児付ではありませんが、キッズスペースを準備しております。

住まいるギャラリー提供サービス

- 1 建築士による専門的な住まいのコンサルティング
- 2 間取りプラン・パース(完成予想図)の作成
- 3 リフォーム概算費用の計算
- 4 インテリアコーディネートのシミュレーション
- 5 住宅情報収集のための書籍・カタログ・サンプル展示
- 6 広さや高さが体感できる空間の提供
- 7 住まいる手帳(相談履歴手帳)の配布
- 8 住まいに関するセミナー開催



お問い合わせは



■住まいるギャラリー
TEL 092-723-2290

営業時間/平日 9:00~17:00 土曜 10:00~17:00
※12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。

セミナーのお申込みは

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

☎0120-559-655

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間/9:00~20:00(但し、銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード(C64など)とテーマをお申し付けください。

福岡銀行

住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行なっておりません。
お客様さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

ふくぎん×にしてつから
生まれた新カードです。



バスにも電車にも乗れるarecoreです。キャッシュカードにも使えるnimocaです。

ひとつになった!

arecore nimoca

キャッシュカードにも、クレジットカードにも、ローンカードにも使えるarecoreに、IC乗車券(バス、電車)にも、電子マネーにも使えるnimocaの機能がプラスされました。その名も、arecore nimoca。皆さまの暮らしを、ますますこれ1枚にする便利なカードの誕生です。

SOLARIA PLAZA

arecore
nimocaで
まいにち

5 OFF%

ソラリアプラザでのお買い物にアレコレnimocaのクレジットをご利用いただきますと、カード利用代金引き落としの際、お買い上げ金額が5%OFFになります。

www.solariaplaza.com

※クレジット決済不可の店舗は対象外となります。

※購入時に受領するクレジット利用控には通常金額が表示されます。ご請求時に発送の利用代金明細書にて、割引後の金額をご確認ください。

nimocaコールセンター
(8:00~20:00・年中無休)

0570-092-111

※一部ご利用いただけない電話がございます。その場合は、092-303-7000をご利用ください。



Tenjin Style
SOLARIA
PLAZA

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

バス・電車をご利用する機会が多い方なら、arecore nimocaです。

キャッシュ
カード
として

「引出す・預ける・振込む」のキャッシュカード機能

コンビニで平日24時まで、現金のお引出しOK!

※ご利用のATM、時間帯等によっては所定の手数料が必要です。



ふくぎんATM時間外手数料・コンビニATM利用手数料が1年間無料!!

(カード発行日の翌月15日から適用されます。)

※但し、振込手数料は別途必要になります。

※共同サービスコーナーによっては、対象外となる場合があります。

※対象となるコンビニATMは、セブン銀行およびE-net マークのあるコンビニATMに限ります。

※1年以内にアレコレnimocaカードを解約された場合、それ以後手数料が必要となる場合があります。

※ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」でのサービス提供となります。

「マイバンク」の詳細は、ふくぎんホームページまたは店頭の特ラシをご覧ください。

2年目以降も、

アレコレnimocaカードのご継続に加え、

例えば以下のお取店で上記特典が

引き続き受けられます。

例) 給与振込のご指定または
ダイレクトバンキング会員のご契約

クレジット
カード
として

●世界中の加盟店でクレジットカードとしてショッピングにお使いいただけます。

●携帯電話、プロバイダー料金、保険料など、毎月のお支払いにも。

クレジットカード年会費が 1年間無料!!

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。

※詳しくは、店頭またはホームページにてご確認ください。

ローン
カード
として

arecore nimoca は2つのローン機能付き。いざという時にも慌てることなく安心!!

※ご利用の際は、お利息がかかります。※65歳以上の方は、本サービスはご利用になれません。

※詳しくは、店頭またはホームページの説明書にてご確認ください。

アレコレ
プラスワン
サービス

- 口座振替やお引出し時に、口座残高が0円でも10万円までお立て替えいたします。
- ご返済は、口座へのご入金でOK!!お利息はお立て替えした日数分だけです。

※審査の結果によってはプラスワンサービスをご利用いただけない場合があります。

アレコレ
カードローン
サービス

- ご利用残高に応じて、毎月のご返済額も一定なので安心です。
- 毎月のご返済に加え、余裕のあるときにはふくぎんのATMでいつでも返済可能です。

※ご融資限度額は、審査のうえ当行で決定させていただきます。

nimocaの便利さが、すべてプラスされました。

入金(チャージ)しておけば、タッチするだけの簡単自動精算。バスや電車の乗り降りやお買いものにも便利でスピーディです。

IC乗車券
として

西鉄のバス・電車はもちろん、JR九州、福岡市地下鉄、Suicaエリアでもご乗車いただけます。

※西鉄バス、西鉄電車、昭和バスでのご利用はポイントがつきます。◎定期券としてもご利用いただけます。

電子マネー
として

nimoca加盟店をはじめ、
右記のマークの付いているお店でご利用いただけます。

※nimoca加盟店での利用のみポイントが付きまます。

※一部ポイントがつかない店舗もあります。



■お申込み条件

20歳以上で安定継続収入のある方。※20歳以上の専業主婦・学生の方はお申込みいただけます。

■年会費のご案内(税込)

クラシックカードの年会費は初年度1年間無料です。

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。

	本会員	「マイ・ペイすリポ」の登録をした場合 ※3
クラシック	1,312円(初年度無料)	下記※2を条件に 本会員は無料
クラシック(学生)	無料 ※1	無料

※1 クラシック(学生)カードの年会費無料適用期間は、卒業予定年度までです。

(以降はクラシック一般カードに準じます。)

※2 「マイ・ペイすリポ」の登録をした場合、クラシックカードは、前回の年会費引落日の前月16日から次回の年会費引落日の前月15日までに、ショッピングのご利用(ETCの利用含む)があれば、次回の年会費は無料となります。その後1年毎に同様のお取扱いとなります。

※3 「マイ・ペイすリポ」とは、ショッピングの一括払いを原則「リポ払い」とする登録サービスです。

《必ずお読みください》

■福岡銀行所定の審査がございます。審査結果によってはご希望に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。

■アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードとの重複契約はできません。(アレコレnimocaカードのご入会に際しては、アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードの解約が必要です。)

■お申込み内容やお勤め先での在籍を確認するため、ご自宅およびお勤め先にそれぞれお電話をさせていただく場合がございますのでご了承ください。

■商品・サービスの内容は、今後の情勢等により変更させていただく場合がございます。

■審査の結果、アレコレnimocaカードの発行ができない場合は、生体認証ICキャッシュカードをお送りさせていただきます。(キャッシュカードをお持ちでない方のみ)

■キャッシュカードをお持ちのお客様で、アレコレnimocaカードにご入会されたお客様は、ご自宅にアレコレnimocaカードが届きましたら現在お使いのキャッシュカードにハサミを入れてご処分いただけますようお願い申し上げます。(旧キャッシュカードにつきましては、アレコレnimocaカードが発行された月の翌月末日以降ご利用いただけなくなります。ただし、前述の日以前にアレコレnimocaカードのキャッシュカード機能をご利用された場合は、その日以降ご利用できなくなります。)

アレコレnimocaカードに関するお問合わせは…

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-788-324

☞メニュー 1 お申込み 2 ご相談・お問合わせ

[受付時間]平日9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。



ふくぎんホームページアドレス <http://www.fukuokabank.co.jp>

平成23年11月現在



FFG経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする、 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例(FAQ)をご覧ください。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービスや、福岡フィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち早くご案内します。

チャンスを広げる、 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングのネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
43,857社
企業情報登録数
6,397社
商談登録数
2,914社
平成23年4月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査[※] スクエア

業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ(年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

平成23年5月2日現在

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

 **福岡銀行**

 **熊本ファミリー銀行**

 **親和銀行**

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!



ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

